

平成29年度 施策評価シート

総務部政策課

20171017ver

■ 目 次 ■

環境【action1】 1

1	環境の保全	1
2	循環型社会の構築	3
3	地域防災の強化	5
4	安心なまちづくりの推進	7

健康【action2】 9

5	保健医療の充実	9
6	健康づくり活動の実践	11
7	地域福祉の推進と災害支援	13
8	人権の尊重	15
9	高齢者福祉の充実	17
10	障害者福祉の充実	19
11	児童福祉の充実	21
12	社会保障制度の充実	23

教育【action3】 25

13	学校教育の充実	25
14	青少年の健全育成	27
15	生涯学習の推進	29
16	生涯スポーツの推進	31
17	文化と芸術の振興	33

都市【action4】 35

18	土地利用の適正化	35
19	道路交通網の整備	37
20	新幹線開業に向けたまちづくり	39
21	機能的なまちの整備と景観への配慮	41
22	上水道事業の運営	43
23	下水道事業の運営	45

経済産業【action5】 47

24	観光の振興	47
25	農業の振興	49
26	林業の振興	51
27	水産業の振興	53
28	工業の振興	55
29	商業の振興	57
30	雇用環境の充実	59
31	交流の推進	61

地域社会【action6】 63

32	市民主役のまちづくり	63
33	情報化の推進	65
34	健全な行財政の運営	67

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

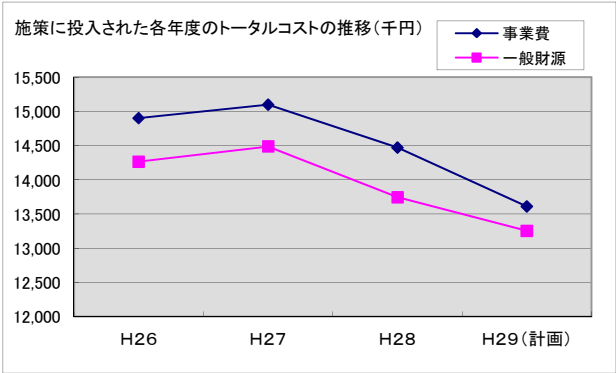
施策番号	1
------	---

施策区分	分類	環境【action1】
	基本施策	環境の保全〔施〕
事務事業数		12

施策の目的	平成23年度に見直した環境基本計画に基づき、エコ市民会議など市民と連携した環境保全活動や啓発活動、豊かな自然をフィールドにした環境学習、実践活動に取り組み、市民と市との共働による環境施策の推進を図る。また、土採取の抑制と採取跡地の保全、廃棄物の不法投棄対策等に取り組むとともに、北潟湖・竹田川の水質浄化、森林の保全等を図り、あわら市の豊かで美しい自然を守り、次代に継承していく。
-------	---

施策担当部・課	市民生活部 生活環境課	
関係課	建設課	農林水産課

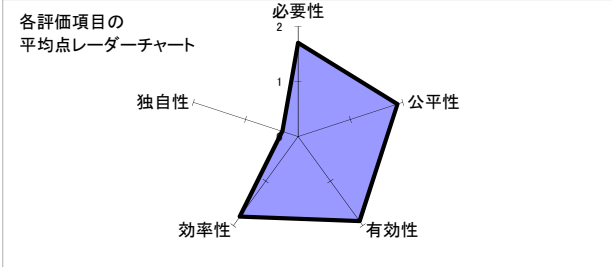
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	11	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	10	1	

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

新規 (前年度「1環境との共生」及び「2環境の保全」を統合)	エコ市民会議については、これまで年1回機関紙である「エコのわ」を発行し、市民に対し、エコ市民会議の活動内容の周知やイベント開催に併せた随時の会員募集も行っているが、会員数は、前年度より2名の増となった。新たな取り組みとしては、平成28年10月にエコ市民会議のホームページを開設し、活動の周知をより効果的に行うため、または、閲覧者の利便性向上のため情報の集約を行った。また平成29年度には、既にFacebookも開設しており、より一層会員数の増加に努めていきたい。 北潟湖の自然再生については、北潟湖の自然再生に関する協議会を6回開催し、北潟湖の自然環境の保全・回復に向けた具体的な方策を協議するとともに、第2回北潟湖フォーラムを実施し市民の自然再生への意識の高揚を図った。
-----------------------------------	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

新規	エコ市民会議について、ホームページやFacebookの開設は評価できるが、市民への周知が足りない。Facebookへの全職員の参加を図るなどして全庁的な広報体制を充実しつつ、市内にある環境保護団体の参画を促しながら、連携して機運醸成に努められたい。 また、北潟湖の再生については、市のブランディング施策と連携して全庁体制で進めるとともに、観光協会などとタイアップしたエコツアーを実施するなど、アピールを進められたい。
----	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

新規	
----	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	%	64.0					75.0
②	市民・団体の環境イベント開催数	回	27					30
③	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	92					95
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	14,903	14,267	15,097	14,488	14,470	13,747	13,612	13,254		平均	84.9%	85.7%	87.9%			1.7	1.9	1.9	1.8	0.3					
	市民一人当たり	505	483	515	494	500	475	475	462																	
1	環境基本計画の推進・見直し	715	715	850	850	357	357	357	357	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	実績 達成	92.4 97.3%	89.5 94.2%	92.0 96.8%	95.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	1	生活環境課
2	環境保全意識の啓発	0	0	0	0	929	929	929	929	出前講座の開催数	回	実績 達成	9.0 -	11.0 -	20.0 -	20.0	→	2	2	2	1	0	A	拡大	2	生活環境課
3	環境学習と実践活動の充実	868	868	381	381	194	194	201	201	クリーンアップ活動実施回数	回	実績 達成	58.0 82.9%	64.0 91.4%	59.0 84.3%	70.0	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	3	生活環境課
4	環境活動団体への支援と連携	715	715	711	711	214	214	214	214	市民や各団体等との共同実施活動数	回	実績 達成	6.0 100.0%	5.0 83.3%	7.0 116.7%	6.0	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	4	生活環境課
5	土採取の抑制と採取跡地の保全	1,002	1,002	1,777	1,777	1,000	1,000	1,000	1,000	現地パトロール回数	回	実績 達成	7.0 100.0%	7.0 100.0%	7.0 100.0%	7.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	5	建設課
6	廃棄物の不法投棄対策と空き地の適正管理	430	430	426	426	428	428	357	357	パトロール回数	回	実績 達成	15.0 107.1%	17.0 121.4%	14.0 100.0%	14.0	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	6	生活環境課
7	環境調査・発生源対策	3,096	3,096	3,555	3,555	2,973	2,973	2,973	2,973	公害調査の実施箇所数	箇所	実績 達成	32.0 -	32.0 -	30.0 -	30.0	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	7	生活環境課
8	適正な愛玩動物飼育の啓発	636	0	609	0	723	0	358	0	狂犬病予防注射接種率	%	実績 達成	65.3 87.1%	67.4 89.9%	73.0 97.3%	75.0	↑	2	1	2	2	0	A	現状維持	8	生活環境課
9	北潟湖の水質浄化	837	837	834	834	765	765	336	336	北潟湖水質汚濁環境基準値適合率	ヶ	実績 達成	71.4 -	71.4 -	74.2 -	85.0	→	2	2	1	1	0	B	現状維持	9	生活環境課
10	河川環境と水質の保全	787	787	142	142	71	71	71	71	不法投棄パトロール	回	実績 達成	1.0 -	1.0 -	2.0 -	3.0	→	1	2	2	2	0	A	現状維持	10	生活環境課
11	森林の保全	5,773	5,773	5,768	5,768	6,772	6,772	6,772	6,772	除間伐	ha	実績 達成	23.0 -	35.6 -	62.6 -	40.0	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	11	農林水産課
12	斎場・墓地の管理運営	44	44	44	44	44	44	44	44	墓地台帳の整備	%	実績 達成	10.0 20.0%	10.0 20.0%	10.0 20.0%	50.0	↑	2	2	2	1	0	A	縮小	12	生活環境課
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

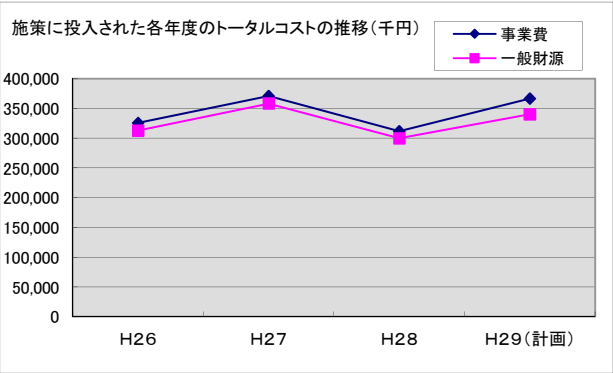
施策番号	2
------	---

施策区分	分類	環境【action1】
	基本施策	循環型社会の構築【施】
事務事業数		8

施策の目的	各種啓発活動を通して、ごみ減量化とリサイクルを推進するとともに、自然エネルギーの普及と環境に優しいライフスタイルの実現に取り組むこと等により持続可能な循環型社会の実現を目指す。
-------	--

施策担当部・課	市民生活部 生活環境課	
関係課		

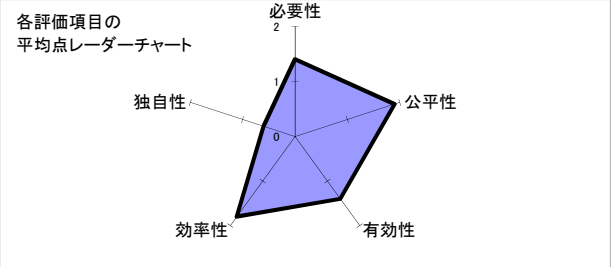
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	6	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	4	3	1	

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

燃やせるごみ、燃やせないごみの収集量は、前年度比較2.9%の増となった。また、資源ごみの収集量は、前年度比較1.9%の増となった。
一人当たりのごみの量は前年度比0.4%の増となったが、これは、北陸新幹線効果による観光客の増が影響していると考えられる。
平成27年度は、増加したが、市民の分別収集と減量化に対する意識付けは高い傾向であるため、この意識を継続するための啓発活動をさらに推進する。

燃やせるごみ、燃やせないごみの収集量は9,321tであり、前年度比較1.1%の増となった。また、資源ごみの収集量は460tであり、前年度比較4.8%の減となった。一人当たりのごみの量は0.34tで前年度比較6.3%増となった。これは家庭からのゴミは減少しているが、企業からのごみの増加が大きく、原因を調査しごみの減量に努めたい。また、不法投棄対策では、パトロール重点箇所を設定し、定期的に合同パトロールを実施した。新たな不法投棄は無く不法投棄の抑止が図られた。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

資源回収について、順調に指標が推移していることは評価できる。今後は、県内の資源回収率も意識しながら、さらなる成果向上に努められたい。
また、自然エネルギーの普及と有効活用については、風力発電、木質バイオマスなど、先進的に取り組んでいる地域であることを広く周知しながら推進するよう努められたい。

循環型社会の構築においては、市民一人一人の心がけが最重要となる。雑紙回収の開始やゴミ捨て前の水切り、食べきり運動などの施策について、スマートフォンの普及も進んでいることから、ごみアプリによる啓発を強化するなどさらなる周知を行い、実行しやすい環境づくりを図られたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると考える市民の割合	%	59.6					75.0
②	市民1人1日当たりのごみ排出量(ごみ全量÷人口)	g	936					850
③	家庭ごみ一人当たりごみ排出量(ごみ全量-事業所ごみ)÷人口	g	744					700
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	325,547	312,944	371,028	358,168	311,839	299,629	366,719	340,019		平均	79.7%	79.3%	82.9%			1.4	1.9	1.4	1.8	0.6					
	市民一人当たり	11,025	10,598	12,663	12,224	10,773	10,351	12,795	11,863																	
1	ごみ減量化の推進	2,358	2,358	2,354	2,354	2,044	2,044	2,071	2,071	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	実績 達成	733.2 95.5%	753.6 92.9%	744.0 94.1%	700.0	↓	1	2	1	2	1	A	拡大	13	生活環境課
2	ごみ減量化意識の啓発	358	358	355	355	71	71	71	71	イベントでの出前講座や啓発物展示の実施	回	実績 達成	2.0 40.0%	1.0 20.0%	2.0 40.0%	5.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	14	生活環境課
3	ごみの収集運搬	112,741	100,138	113,237	100,377	115,425	103,215	116,001	104,301	一般廃棄物のtあたり収集運搬コスト	円	実績 達成	15417.0 90.7%	15313.0 90.1%	16158.0 95.0%	17000.0	↑	2	1	1	2	0	B	現状維持	15	生活環境課
4	ごみの共同処理	161,093	161,093	209,869	209,869	149,767	149,767	188,339	188,339	一般廃棄物の焼却量	t	実績 達成	8822.0 102.0%	9115.0 98.7%	9257.0 97.2%	9000.0	↓	2	2	1	1	0	B	現状維持	16	生活環境課
5	し尿・汚泥の適正な処理	40,048	40,048	35,602	35,602	34,628	34,628	34,436	34,436	し尿処理量	t	実績 達成	4567.0 89.8%	4444.0 92.3%	4124.0 99.4%	4100.0	↓	2	2	2	2	0	A	縮小	17	生活環境課
6	自然エネルギーの普及と有効活用	72	72	355	355	357	357	16,072	1,072	施設見学会の開催	回	実績 達成	1.0 50.0%	2.0 100.0%	2.0 100.0%	2.0	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	18	生活環境課
7	環境負荷の低減	72	72	71	71	715	715	715	715	グリーンカーテンの普及	件	実績 達成	38.0 76.0%	22.0 44.0%	22.0 44.0%	50.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	19	生活環境課
8	5Rの推進	8,805	8,805	9,185	9,185	8,832	8,832	9,014	9,014	資源回収量(登録団体実施分)	t	実績 達成	1078.0 93.7%	1104.0 96.0%	1077.0 93.7%	1150.0	↑	1	2	2	1	1	A	拡大	20	生活環境課
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

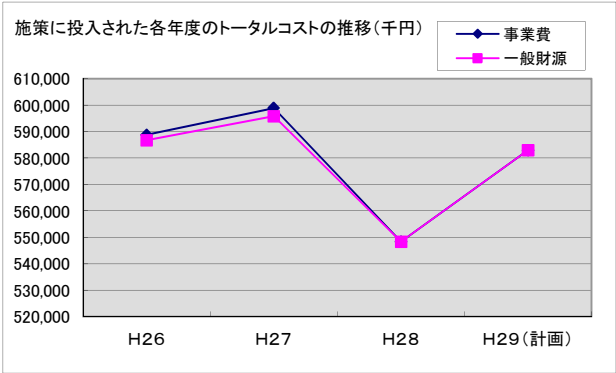
施策番号	3
------	---

施策区分	分類	環境【action1】
	基本施策	地域防災の強化〔施〕
事務事業数		12

施策の目的	地域防災計画の見直しと津波ハザードマップの作成を行い、これらに基づき組織、体制、設備の充実を図るとともに、自主防災組織の設立促進や意識の啓発を通して、災害に強いまちづくりを進める。
-------	--

施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	建設課	

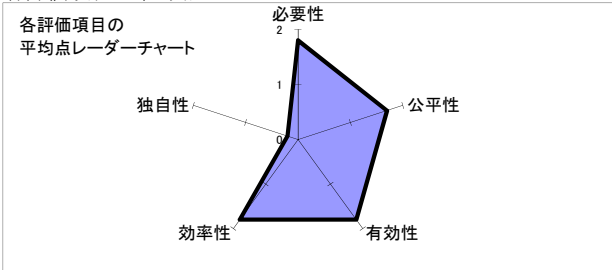
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	10	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	8	4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

防災行政無線を補完する災害情報テレホンサービスについて、より一層の周知を図るとともに、あわせて、防災ガイドブック、ホームページ、facebookといった手段による防災に関する啓発を行い、市民の防災意識の向上を図っている。 また、自主防災組織については全集落での組織設立を促進し、設置済の組織の育成と防災訓練の呼びかけを実施し、災害に強いまちづくりを推進していく。	防災行政無線を補完する災害情報テレホンサービス、メール配信サービス等について、一層の周知を図るとともに、防災ガイドブック、ホームページ、facebook等による防災啓発を行い、市民の防災意識の向上を図る。 自主防災組織については、全集落での組織設立を引き続き促進する。また、設置済の組織に対し、毎年の防災訓練の実施を呼びかけ、災害に強いまちづくりを推進していく。 市の防災訓練については、初動における対応能力の向上、より実践的な訓練の実施等を主眼に行う。
--	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

施策の指標が順調に推移していることは認められるが、大災害が発生した場合の初動体制が機能するか危惧される。まずは、市職員の初動体制の充実を徹底し、市民の安全を守るために必要な措置を迅速に講じられるよう日頃から万全を期されたい。 また、防災に関する市民への啓発についても、市民アンケートで「災害用備蓄物資が整備されているか」などの設問を行うなど、現状の把握に努め課題を抽出しながら、具体的な啓発活動へとつなげられたい。	災害はいつ何時発生するかわからない。職員の異動に関係なく毎年訓練を実施して初動体制の充実を徹底し、市民の安全を守るために必要な措置を迅速に講じられるよう日頃から万全を期されたい。 また、災害時において様々な知識をもってリーダーとなる防災士の育成にも努められたい。
--	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

芦原大火など、過去の災害の教訓を活かした防災体制の見直しを図られたい。	
-------------------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	自主防災組織の設立数(全132区中) ※平成28年度から129区	区	99					120
②	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	38					40
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要 性	公平 性	有効 性	効率 性	独自 性	ラン ク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策 全体	事業費等	588,784	586,784	598,904	595,771	548,379	548,379	583,003	583,003		平均	87.3%	91.5%	92.0%			1.8	1.7	1.8	1.8	0.2					
	市民一人当たり	19,939	19,871	20,440	20,333	18,945	18,945	20,341	20,341																	
1	地域防災計画の習熟	8,381	8,381	7,926	4,793	1,173	1,173	1,859	1,859	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	35.8 89.5%	36.8 92.0%	38.6 96.5%	40.0	↑	2	1	2	2	0	A	拡大	21	総務課
2	自主防災組織の設立の促進と支援	5,216	3,216	2,627	2,627	2,051	2,051	2,120	2,120	自主防災組織の設立数	区	実績 達成	94.0 78.3%	100.0 83.3%	99.0 82.5%	120.0	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	22	総務課
3	災害時要援護者支援の推進	143	143	142	142	480	480	480	480	要援護者台帳登録同意者率	%	実績 達成	25.0 83.3%	22.0 73.3%	16.0 53.3%	30.0	↑	2	1	1	2	1	A	拡大	23	総務課
4	危機管理体制の充実	219	219	96	96	123	123	278	278	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	35.8 89.5%	36.8 92.0%	38.6 96.5%	40.0	↑	2	1	2	2	0	A	拡大	24	総務課
5	消防防災・救急救助活動の運営	443,987	443,987	522,771	522,771	450,845	450,845	469,762	469,762	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	35.8 89.5%	36.8 92.0%	38.6 96.5%	40.0	↑	2	1	2	2	0	A	拡大	25	総務課
6	消防団の強化	11,170	11,170	11,221	11,221	47,164	47,164	27,711	27,711	あわら消防団年間訓練実施回数	回	実績 達成	10.0 90.9%	11.0 100.0%	9.0 81.8%	11.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	26	総務課
7	除雪体制の充実	34,536	34,536	43,534	43,534	27,567	27,567	64,170	64,170	雪に強いまちづくり支援事業採択件数	件	実績 達成	5.0 -	6.0 -	5.0 -	8.0	→	1	2	2	1	0	B	現状維持	27	建設課
8	防災意識の啓発	383	383	381	381	825	825	480	480	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	35.8 89.5%	36.8 92.0%	38.6 96.5%	40.0	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	28	総務課
9	防災訓練の実施	3,012	3,012	1,006	1,006	2,941	2,941	1,557	1,557	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	35.8 89.5%	36.8 92.0%	38.6 96.5%	40.0	↑	2	2	2	1	1	A	拡大	29	総務課
10	防災行政無線等の管理運用	81,033	81,033	8,678	8,678	12,174	12,174	12,391	12,391	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	35.8 89.5%	36.8 92.0%	38.6 96.5%	40.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	30	総務課
11	防災資機材の整備	343	343	355	355	2,484	2,484	1,643	1,643	防災資機材の整備率	%	実績 達成	90.0 90.0%	111.7 111.7%	125.9 125.9%	100.0	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	31	総務課
12	応援協力体制の整備	361	361	167	167	552	552	552	552	災害時相互応援協定の締結件数	件	実績 達成	30.0 81.1%	32.0 86.5%	33.0 89.2%	37.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	32	総務課
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

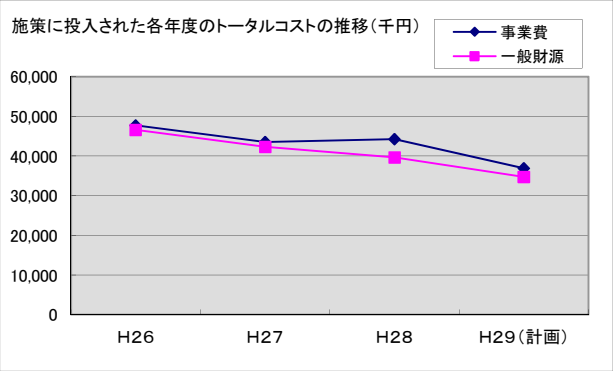
施策番号	4
------	---

施策区分	分類	環境【action1】
	基本施策	安心なまちづくりの推進【施】
事務事業数		10

施策の目的	防犯隊による防犯活動の充実と住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを進める。安全教育や施設整備などによる交通安全の推進や消費者保護の推進により、安心して生活できるまちを目指す。また、特定空家等対策については、法に基づく指導などを効果的かつ効率的に推進し、安全で安心な市民生活を確保することを目指す。
-------	---

施策担当部・課	市民生活部 生活環境課	
関係課	総務課	建設課

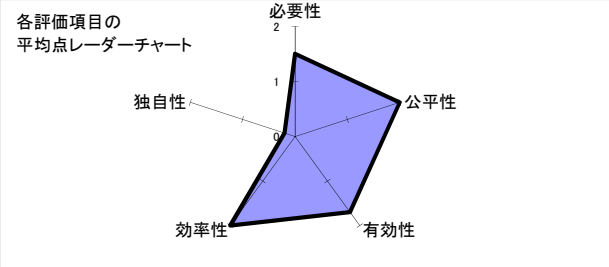
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	10			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	7		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

近年、都市圏以外においても不審者の出没や子どもへの声掛けの発生、未成年や高齢者を狙った架空請求や振り込み詐欺等の多様な消費者トラブルが後を絶たない。このことから、犯罪を身近にとらえ地域が一体となって未然に防止するための防犯活動を継続して実施するとともに、市民が未然に防止する自己意識の啓発や、消費者相談の専門員の配置など業務体制の強化を図る。	防犯隊による防犯活動の充実に努め安全安心なまちづくりを進める。また、高齢者による交通事故や、特殊詐欺の被害などが多発し喫緊の課題である。一つの対策で防止が図られるものではなく、社会全体が一体となり、未然に防止するための活動を継続して実施し、市民自らも自己意識の向上に繋がるような施策の強化を図る。空き家対策は、空家等対策計画の策定、空き家台帳システムの構築、所有者意向調査を実施し、引き続き所有者に対し、空き家の適正管理を促す。来年度には特定空家等への認定を行い、所有者に対して法の趣旨に基づく適正な管理を指導していく。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

安全安心なまちづくり施策については、高齢化の進行を背景として、今後ますます重要なものとなってくる。高齢者事故が多発している現状から、現在行っているデマンド交通の割引制度など、高齢者の免許返納を促進する取組みを広く周知すべきである。 また、消費者行政については、年々多様化する課題に的確に対応するため、引き続き関係機関との連携を図りながら施策推進に努められたい。	いまだ大きな被害をもたらしている振り込み詐欺等の犯罪対策について、現在実施している専門員による出前講座の有効性は認めるが、それにより啓発できる人数には限りがある。警察等の関係機関との連携強化を図るなど、さらなる施策を検討し、安心なまちづくりの推進強化に努められたい。
---	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

防犯隊の活動についてより周知に力を入れるべきである。 また、空き家や空き店舗など、犯罪の温床となりかねない場所への警戒も強化されたい。	
--	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	%	83.9					75.0
②	交通事故発生件数	件	53					70
③	消費者保護対策が充実していると考ええる市民の割合	%	24.0					30.0
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	47,735	46,585	43,507	42,307	44,281	39,674	36,872	34,702		平均	96.9%	99.5%	97.1%			1.5	2	1.7	2	0.2					
	市民一人当たり	1,617	1,578	1,485	1,444	1,530	1,371	1,286	1,211																	
1	防犯対策の充実・強化	24,184	24,184	20,842	20,842	13,807	13,807	8,176	8,176	犯罪が少なく安心して暮らせ らと思っている人の割合	%	実績 達成	82.0 93.7%	82.5 94.3%	83.9 95.9%	87.5 /	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	33	総務課
2	防犯隊活動の充実	5,233	5,233	5,607	5,607	5,032	5,032	6,301	6,301	犯罪が少なく安心して暮らせ らと思っている人の割合	%	実績 達成	82.0 93.7%	82.5 94.3%	83.9 95.9%	87.5 /	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	34	総務課
3	暴力追放運動の推進	945	945	277	277	560	560	560	560	犯罪が少なく安心して暮らせ らと思っている人の割合	%	実績 達成	82.0 93.7%	82.5 94.3%	83.9 95.9%	87.5 /	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	35	総務課
4	交通安全教育の充実	501	501	497	497	500	500	500	500	交通安全教育の実施回数	回	実績 達成	212.0 141.3%	178.0 118.7%	93.0 62.0%	150.0 /	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	36	生活環境課
5	交通安全団体との連携	501	501	497	497	500	500	500	500	各種団体と合同で実施した イベント・啓発活動回数	回	実績 達成	7.0 58.3%	7.0 58.3%	12.0 100.0%	12.0 /	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	37	生活環境課
6	交通安全施設の整備・ 管理	8,717	8,717	8,830	8,830	7,961	7,961	7,992	7,992	交通事故発生件数	件	実績 達成	84.0 59.5%	54.0 92.6%	53.0 94.3%	50.0 /	↓	1	2	2	2	0	A	現状維持	38	建設課
7	交通安全対策の充実	3,251	3,251	3,247	3,247	3,030	3,030	3,030	3,030	交通事故発生件数	件	実績 達成	84.0 59.5%	54.0 92.6%	53.0 94.3%	50.0 /	↓	1	2	2	2	0	A	現状維持	39	生活環境課
8	相談体制の充実・強化	1,431	1,431	1,421	1,421	1,429	1,429	3,899	2,883	消費生活相談件数	件	実績 達成	57.0 140.4%	61.0 131.1%	61.0 131.1%	80 /	↓	2	2	1	2	0	A	拡大	40	生活環境課
9	消費者の意識啓発	2,972	1,822	2,289	1,089	2,244	1,121	3,079	1,925	出前講座や意識啓発活動の 開催数	回	実績 達成	38.0 131.6%	42.0 119.0%	48.0 104.2%	50 /	↓	2	2	1	2	0	A	拡大	41	生活環境課
10	特定空き家の適正な管 理	0	0	0	0	9,218	5,734	2,835	2,835	特定空家の数の減	件	実績 達成	0.0 -	0.0 -	0.0 -	20.0 /	↑	2	2	1	2	1	A	拡大	42	生活環境課
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

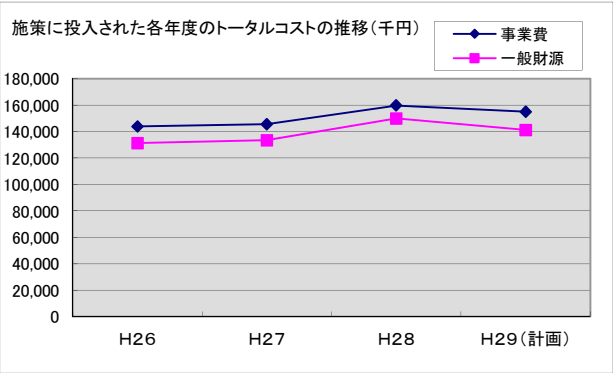
施策番号	5
------	---

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	保健医療の充実【施】
事務事業数		8

施策の目的	すべての市民が安心して健やかに暮らしていくために、特定健診やがん検診、母子健診などの受診を推進するとともに、各種相談体制の充実や、救急医療の強化、かかりつけ医制度の奨励・普及などの取り組みを進める。
-------	---

施策担当部・課	健康福祉部 健康長寿課	
関係課	市民課	子育て支援課

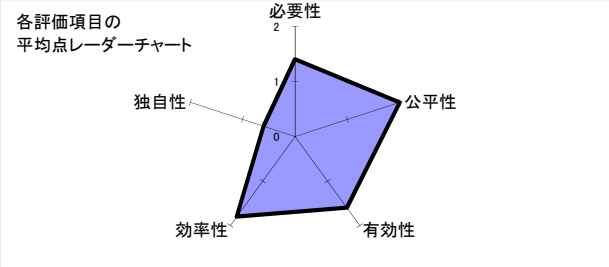
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)＞

ランク	A	B	C	D
事業数	6	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	5		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

(前年度)

(今年度)

保健事業に関する周知や個別勧奨をきめ細かく実施しているが、健康診査等では、真の未受診者等を個別にフォローすることが必要である。また、市民の利便性や費用対効果を考慮した保健事業の体制を確立する必要がある。また、子ども医療費助成では、平成30年度以降、これまでの償還払いから現物給付に移行すべく、県が検討を始めた。今後、母子医療や障害者医療費助成への拡大も想定される。なお、現物給付に移行した場合、子ども医療費における月額500円の自己負担は、これを徴することが困難となる。	保健事業は、市民の利便性を考慮し、健診体制や予防接種体制など広域的な取り組みを行っている。個別に案内通知をし、年度途中においても再度勧奨等を行っている。医療受給者や職域での健康づくりと重なる市民もあるが、市としては継続して若い世代からの健康づくりを啓発していく必要がある。平成28年度より、子育て世代包括支援センターを保健センター内に設置し、かつ国保後期の保健事業が市民課になり、保健事業担当課が3課に分散した。3課において密に連携を取り、事業展開をしていくことが課題である。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

国保受給者を対象とした特定健康診査など、今後拡大方針としている事務事業について、事業費を増額して取り組んでいるものの、その成果は横ばいである。県内市町の状況や取組みと比較し現行の見直しを図るとともに、今後も広報手法に工夫を凝らしながら事業の遂行に努められたい。	歯科検診の受診率が平成28年度に低下している。健康に対する市民の意識は劇的に変化することはないと考えられるが、原因を追究し広報手法に工夫を凝らしながら特定健診受診率の向上を図るなど、事業の遂行に努められたい。
--	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	特定健診受診率	%	32.0					40.0
②	各種がん検診受診率	%	41.3					40.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	143,891	131,265	145,481	133,547	159,722	149,842	155,013	141,207		平均	77.1%	82.9%	86.4%			1.4	2	1.6	1.8	0.6					
	市民一人当たり	4,873	4,445	4,965	4,558	5,518	5,177	5,408	4,927																	
1	市民健診の推進と保健指導	53,579	41,524	54,497	42,974	56,041	46,515	59,173	45,903	特定健康診査受診率	%	実績 達成	27.9 69.8%	27.4 68.5%	32.0 80.0%	40.0	↑	2	2	2	1	0	A	拡大	43	市民課
2	予防接種の推進	59,442	59,442	58,680	58,680	63,439	63,439	61,092	61,092	こどもの定期予防接種の平均接種率(子宮頸がんワクチンは除く)	%	実績 達成	84.2 88.6%	89.1 93.8%	94.1 99.1%	95.0	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	44	子育て支援課
3	歯科保健指導の充実	827	827	968	968	636	636	741	741	集団歯科健診受診者数	人	実績 達成	43.0 71.7%	48.0 80.0%	34.0 56.7%	60.0	↑	1	2	2	2	2	A	拡大	45	子育て支援課
4	心の病気への対策	1,700	1,347	1,596	1,427	1,515	1,401	1,099	815	あわら市における人口10万人当たりの自殺率		実績 達成	13.5 74.2%	10.2 97.8%	14.0 71.4%	10.0	↓	1	2	1	1	0	B	現状維持	46	健康長寿課
5	母子健康診査と指導の充実	22,967	22,967	24,371	24,371	26,634	26,634	26,373	26,373	幼児健診(1歳6か月児健診、3歳児健診)受診率	%	実績 達成	97.0 99.0%	95.7 97.7%	98.2 100.2%	98.0	↑	2	2	1	2	2	A	拡大	47	子育て支援課
6	救急医療体制の整備・充実	2,629	2,411	2,746	2,504	4,169	3,929	4,230	3,978	嶺北救急搬送患者に対する市の患者割合	%	実績 達成	3.6 -	2.9 -	2.2 -	3.6	→	1	2	2	2	0	A	現状維持	48	健康長寿課
7	かかりつけ医の推奨	643	643	642	642	643	643	643	643	地域医療支援病院紹介率(平均値)	%	実績 達成	56.6 87.1%	59.0 90.8%	65.9 101.4%	65.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	49	健康長寿課
8	保健センター機能の充実	2,104	2,104	1,981	1,981	6,645	6,645	1,662	1,662	保健センター利用稼働率	%	実績 達成	34.6 49.4%	36.3 51.9%	67.1 95.9%	70.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	50	健康長寿課
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

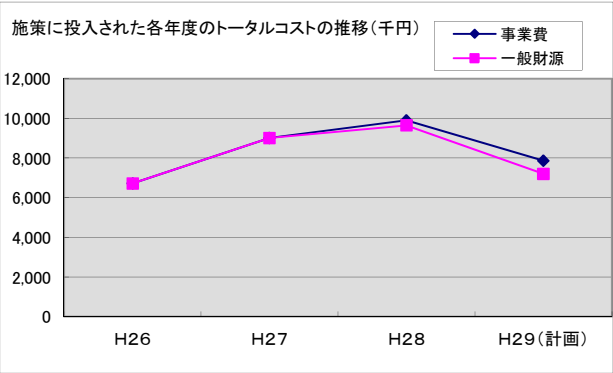
施策番号	6
------	---

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	健康づくり活動の実践【施】
事務事業数		4

施策の目的	HEECE構想事業の一環として、伝承料理をはじめとする「食」やウォーキングなどの「運動」に着目した健康づくり事業を展開し、今後も、市民一人一人が健康に関心を深め、自分の健康は自分で守るという意識を高め実践していけるよう推進する。
-------	--

施策担当部・課	健康福祉部 健康長寿課	
関係課		

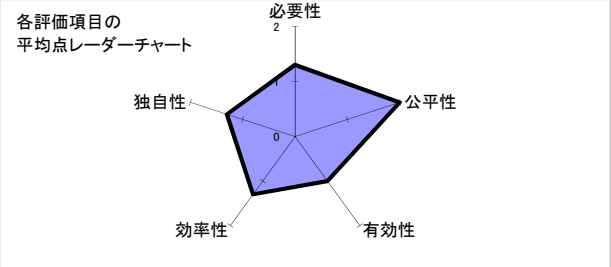
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

健康教室や食と健康フェアなど、市民の健康づくりの意識向上や自らの健康づくりを促すための事業を実施している。健康づくりモデル区や推進区による地域ぐるみでの活動には、内容の充実と活発化に向け、積極的に関っていく。 また、保健センター内に設置した子育て世代包括支援センターとともに、乳児から高齢者までのニーズに即した健康づくり拠点として、その活用拡大を図る。	健康づくりサポーター事業においては、健康づくりを実践していけるサポーターの存在が大事であり、サポーターへの支援や育成にも取り組んでいる。しかしながら、サポーターのなり手が不足していることも現状であり、今後も地域で活動できる人材を確保していく必要がある。 また、働き盛り世代や子育て世代など若いうちからの食育や運動などの健康づくりが実践できるよう教室やイベントを通じて、啓発していきたい。食育については、学校、こども園等関係機関と連携をとり実施している。
---	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

健康づくりサポーター活動の推進について、モデル区を外れると活動が衰退する傾向がある。地域における健康づくり活動の参加者が少ない現状も踏まえ、システムそのものを抜本的に変えていく検討も必要であろう。また、高齢者向けの啓発活動については、保健センターを拠点とし、健康に関心を持ってもらえるような企画を実施するよう努められたい。 朝食欠食児童生徒数割合が増加していることについて、ダイエットや親の就業形態等の理由が考えられるが、原因を分析し対策を講じられたい。	昨年度も指摘したが、健康づくりサポーター事業においてはサポーターの高齢化や後継者不足が懸念される。地域包括ケアをこれまでの行政区単位から小学校単位や公民館単位に広げるなど、システムそのものの抜的な見直しを検討されたい。
--	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	58.0					60.0
②	健康づくりモデル・推進区数	地区	39					70
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価								事業No	所管課
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	6,713	6,713	9,004	9,004	9,902	9,647	7,864	7,203		平均	92.0%	80.0%	103.7%			1.3	2	1	1.3	1.3					
	市民一人当たり	227	227	307	307	342	333	274	251																	
1	健康に対する意識の醸成	0	0	2,794	2,794	2,861	2,861	2,229	1,618	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	実績 達成	58.0 96.7%	57.1 95.2%	58.0 96.7%	60.0	↑	1	2	1	0	2	B	現状維持	51	健康長寿課
2	生活習慣病の予防	1,094	1,094	878	878	1,157	902	1,606	1,556	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	%	実績 達成	21.2 94.3%	16.1 124.2%	14.3 139.9%	20.0	↓	1	2	1	2	1	A	現状維持	52	健康長寿課
3	食育推進計画の推進	4,656	4,656	4,452	4,452	4,976	4,976	3,120	3,120	朝食欠食児童生徒数割合	%	実績 達成	3.6 83.3%	4.8 62.5%	3.8 78.9%	3	↓	2	2	1	2	0	A	現状維持	53	健康長寿課
4	おばあちゃんの味の普及	963	963	880	880	908	908	909	909	伝承料理事業参加者数	人	実績 達成	935.0 93.5%	824.0 82.4%	994.0 99.4%	1000.0	↑	1	2	1	1	2	A	現状維持	54	健康長寿課
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

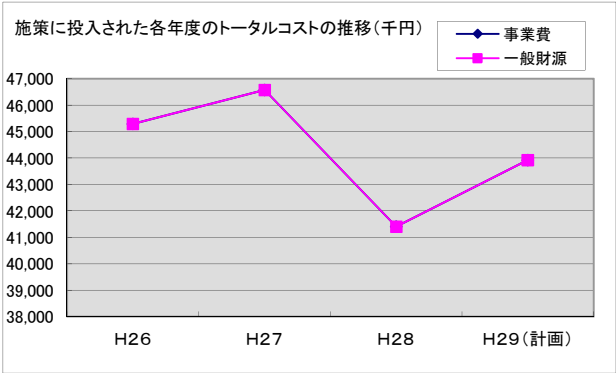
施策番号	7
------	---

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	地域福祉の推進と災害支援【施】
事務事業数		4

施策の目的	民生(児童)委員やボランティア団体、社会福祉協議会などと連携しながら地域福祉の充実を図るとともに、災害ボランティアの派遣と受入れのマニュアル化など、大規模災害の発生に備えたまちづくりを進める。
-------	--

施策担当部・課	健康福祉部 福祉課	
関係課		

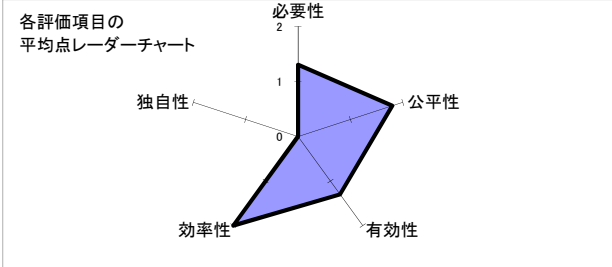
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

近年、様々な自然災害が頻発し、各地で甚大な被害が発生している。また、高齢者や障害者の中には、年々、日常における生活支援を必要とする人が増加していることから、災害時における対応と避難生活の際の支援の充実・強化が重要となっている。このため、社会福祉協議会と連携を図りながら、区長や民生児童委員、福祉推進委員が中心となり、地区や行政区単位での小地域福祉活動ネットワークづくりをこれまで以上に推進するとともに、災害時における地域での安否確認や必要な支援が行われるよう体制整備を促していく。	地域住民の関わり合いが希薄化する中、少子高齢化、社会的孤立、貧困等、住民の生活課題は多様化していることから、地域における住民同士の支え合いの仕組みづくりが重要になっている。そのため、市としても日頃から地域に根ざした活動を行っている民生委員と福祉推進員との連携強化や、社会福祉協議会が取り組んでいる、区長や福祉関係者が中心となり、各区の網の目活動で見守り・支え合いをする「福祉委員会」活動を推進し、災害時や緊急時における災害時要援護者台帳を活用した要援護者等の支援体制の整備や安全で安心な地域づくりを進めていく。
--	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

昨今の地域コミュニティの希薄化を背景とし、小地域福祉活動ネットワークづくりが進みにくい現状は理解できる。そのため、地域のつながり力が高まる新たな施策の検討も進められたい。 また、災害時要援護者台帳の整備がうまく進んでいないように思われる。現行の登録基準を見直したり、市、社会福祉協議会、各区の情報共有を図ったりしながら、一人暮らし高齢者等の見守り態勢の充実や、防災訓練における台帳の活用など、災害時に備えた具体的な取組みに努められたい。	災害時要援護者台帳について、災害時に各地区が正しく活用し行動できるか把握しておく必要がある。 また、福祉委員会については、より広域な活動を促すため小学校単位への広域化を検討するなど、サポートに努められたい。
---	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	45,293	45,293	46,577	46,577	41,405	41,405	43,923	43,923		平均	86.7%	89.1%	89.0%			1.3	1.8	1.3	2	0					
	市民一人当たり	1,534	1,534	1,590	1,590	1,430	1,430	1,533	1,533																	
1	地域福祉活動支援事業	32,774	32,774	34,480	34,480	35,333	35,333	36,779	36,779	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	29.4 84.0%	29.9 85.5%	31.7 90.7%	35.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	55	福祉課
2	民生委員・児童委員との連携・支援	10,032	10,032	9,982	9,982	5,021	5,021	5,021	5,021	民生委員・児童委員の活動件数	件	実績 達成	9113.0 111.1%	9422.0 114.9%	9147.0 111.5%	8200	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	56	福祉課
3	災害ボランティア活動の充実	1,789	1,789	1,421	1,421	357	357	1,429	1,429	ボランティアの育成	人	実績 達成	1069.0 97.2%	1099.0 99.9%	1074.0 97.6%	1100	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	57	福祉課
4	災害被災者の支援	698	698	694	694	694	694	694	694	災害時要援護者台帳への登録対象障害者登載率	%	実績 達成	27.3 54.6%	28.0 56.0%	28.0 56.0%	50	↑	2	1	1	2	0	B	現状維持	58	総務課
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

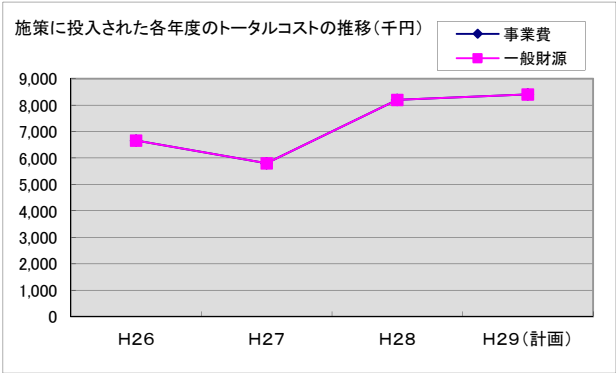
施策番号	8
------	---

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	人権の尊重〔施〕
事務事業数		4

施策の目的	子ども高齢者も、男性も女性も、障害のある人もない人も、日本人も外国人も、全ての人が相手の人権を尊重し、ともに生き、支えあう社会の実現を目指す。
-------	---

施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	福祉課	

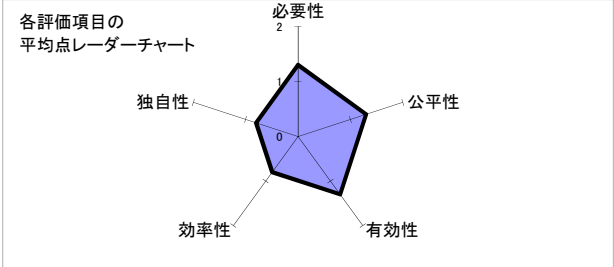
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

男女共同参画の分野においては、各種審議会委員に占める女性委員の割合は徐々に増えてはきているものの、依然として低い比率となっている。平成26年度に策定した第2次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進市民会議や各種団体等と連携し、継続的な取組みを実施する。 なお、人権の尊重に関する取組みについては、瞬時に効果が表れるものではないため、効率を求めるよりも確実な取組みが必要である。	各種審議会委員に占める女性委員の割合は徐々に増えてきていたが、今年度は減少となっている。そのため女性委員登用の推進方策等により女性の積極的な登用を図ることが必要である。 第2次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進市民会議やネットワークと連携し、地域、企業などで継続的な取組みを実施する。 なお、人権の尊重に関する取組みについては、ただちに効果が表れるものではないため、粘り強い取組みが必要である。
--	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

これまでも指摘しているが、男女共同参画施策にマンネリ化が見られる。例えば、「女性の管理職の割合」や「男性の育児休暇取得数」を指標とし、これを全国比較することで実態の把握に努めながら、取組みの見直しを行って施策の推進を図られたい。	男女共同参画は以前に比べ徐々に認識されてきている。男性の育児参加を推進するなど、新たな施策を検討されたい。
--	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	各種審議会委員に占める女性委員の割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価								事業No	所管課
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	6,659	6,659	5,798	5,798	8,198	8,198	8,401	8,401		平均	96.3%	#DIV/0!	198.3%			1.3	1.3	1.3	0.8	0.8					
	市民一人当たり	226	226	198	198	283	283	293	293																	
1	人権教育の推進	2,014	2,014	2,012	2,012	4,380	4,380	4,380	4,380	相談所開設回数	回	実績 達成	23.0 100.0%	23.0 100.0%	23.0 100.0%	23 /	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	59	福祉課
2	男女共同参画社会の推進	2,299	2,299	1,770	1,770	1,792	1,792	1,977	1,977	①「感謝状」作品応募数	通	実績 達成	900.0 90.0%	1140.0 114.0%	983.0 98.3%	1000 /	↑	1	2	2	0	1	B	現状維持	60	総務課
3	男女平等意識の啓発	1,988	1,988	1,661	1,661	1,669	1,669	1,687	1,687	男女共同参画つどいの参加人数	人	実績 達成	140.0 70.0%	140.0 70.0%	190.0 95.0%	200 /	↑	1	1	1	0	1	C	現状維持	61	総務課
4	女性に対するあらゆる暴力の根絶	358	358	355	355	357	357	357	357	相談窓口及び電話による相談の件数	県	実績 達成	4.0 125.0%	0.0 #DIV/0!	1.0 500.0%	5.0 /	↓	1	0	1	1	1	C	現状維持	62	総務課
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

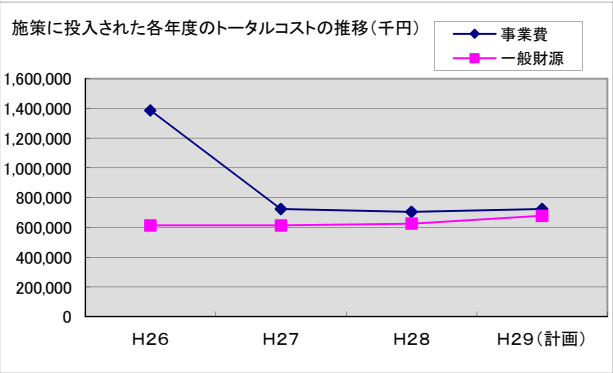
施策番号 9

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	高齢者福祉の充実〔施〕
事務事業数		12

施策の目的	介護保険サービスや高齢者に対する各種福祉サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者に対しては意欲的に社会活動に参加できる仕組みづくりを積極的に進め、高齢者が生涯安心して暮らせるよう、医療・介護・予防のほか、住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築と充実した介護保険制度の運営を行う。
-------	--

施策担当部・課	健康福祉部 健康長寿課	
関係課	福祉課	

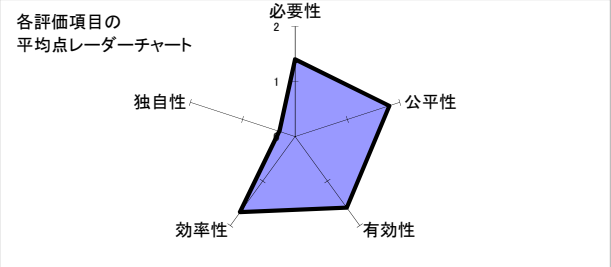
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	6	6		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	10		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

高齢化率が30%を超え、要介護や認知症の高齢者が急増すると見込まれる中、介護保険制度に基づくサービスに加え、地域における支え合いによる生活支援等を促すためのシステムづくりが急務となっている。 また、平成29年4月から市が実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」では、サービスの利用状況等に合わせて、内容の充実を図る必要がある。さらに、健康寿命の延伸を図るため、適度な運動や栄養摂取等を啓発する介護予防教室の充実や高齢者の社会参加を促す取組を実施する。	高齢化率が30%を超え、要介護や認知症の高齢者が急増すると見込まれる中、介護保険制度に基づくサービスに加え、地域における支え合いによる生活支援等を促すためのシステムづくりが急務となっている。 また、介護予防・日常生活支援総合事業では、地域の独自性を出し、サービスの利用状況等に合わせて、内容の充実を図る必要がある。さらに、健康寿命の延伸を図るため、適度な運動や栄養摂取等を啓発する介護予防教室の充実や高齢者の社会参加を促す取組を実施する。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

高齢社会への対応は、移動手段の充実や買い物支援など、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に視点を置いた対策や支援を重点的に進める必要がある。日常の民生委員等の見守り活動にも限界があるため、民間企業等との連携も視野に入れ、見守り活動の充実や孤独死防止の体制づくりに努められたい。 また、健康長寿祭参加者数や老人センター利用者数、老人クラブ加入率の低下が顕著である。健康寿命が延びていることに加え、その価値や機能が低下しているように思われるため、運営や組織の見直しを検討されたい。	市民アンケートの実施方法を見直し、高齢者ニーズの把握に努めるとともに、地域包括ケアの充実や健康寿命の延伸など、サービスの充実に努められたい。
---	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	30.2					35.0
②	総人口に占める要支援および要介護認定者の割合	%	5.4					5.7
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	1,387,002	614,082	724,386	614,007	704,358	625,834	723,414	678,928		平均	88.8%	90.4%	79.3%			1.4	1.8	1.6	1.7	0.3					
	市民一人当たり	46,971	20,796	24,723	20,956	24,334	21,621	25,240	23,688																	
1	高齢者福祉の推進	1,288	1,288	1,279	1,279	929	929	929	929	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	29.4 84.0%	29.9 85.4%	31.7 90.6%	35.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	63	健康長寿課
2	認知症対策の推進	0	0	0	0	0	0	2,375	2,375	事前登録者数	人	実績 達成	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	30.0	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	64	健康長寿課
3	介護保険制度の適正な運営	436,329	436,329	430,240	430,240	440,218	440,218	454,554	454,554	介護保険料収納率(普通徴収分)	%	実績 達成	79.4 99.3%	79.8 99.8%	77.7 97.1%	80.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	65	健康長寿課
4	介護相談員制度の充実	282	72	343	142	221	71	287	71	介護相談員の派遣回数	回	実績 達成	70.0 97.2%	67.0 93.1%	50.0 69.4%	72.0	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	66	健康長寿課
5	高齢者在宅福祉サービスの充実	19,307	2,003	20,509	2,203	21,275	2,001	23,331	2,001	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	29.4 84.0%	29.9 85.4%	31.7 90.7%	35.0	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	67	健康長寿課
6	地域包括ケアの推進	18,163	383	19,411	204	20,560	364	19,889	364	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績 達成	29.4 82.8%	29.9 84.2%	31.7 89.3%	35.5	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	68	健康長寿課
7	金津雲雀ヶ丘寮の運営	697,055	1,431	28,112	1,001	6,925	3,820	0	0	入所率	%	実績 達成	97.0 97.0%	97.8 97.8%	97.2 97.2%	100.0	↑	1	2	2	1	1	A	現状維持	69	健康長寿課
8	施設福祉サービスの充実	141,338	141,338	150,095	150,095	144,349	144,349	151,429	151,429	月平均の入所者数	人	実績 達成	74.0 -	78.0 -	76.0 -	75.0	→	2	0	2	2	0	B	現状維持	70	福祉課
9	介護者への支援	1,297	358	1,352	426	1,750	786	1,718	643	家族介護者交流事業参加者数	人	実績 達成	97.0 80.8%	117.0 97.5%	108.0 90.0%	120.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	71	健康長寿課
10	介護予防の推進	25,501	10,596	31,913	10,688	27,996	11,030	38,869	38,869	新規要支援認定者率	%	実績 達成	1.9 94.7%	1.9 94.7%	1.9 94.7%	1.8	↓	2	2	1	2	0	A	拡大	72	健康長寿課
11	高齢者の生きがいと健康づくりの推進	16,738	9,771	15,830	8,505	17,064	14,724	17,033	14,693	老人クラブ加入率	%	実績 達成	39.6 79.2%	37.8 75.6%	37.0 74.0%	50.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	73	健康長寿課
12	老人センターの管理運営	29,704	10,513	25,302	9,224	23,071	7,542	13,000	13,000	施設 延利用者数	人	実績 達成	11250.0 -	8071.0 -	6391.0 -	8000.0	→	1	2	1	1	0	B	現状維持	74	健康長寿課
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

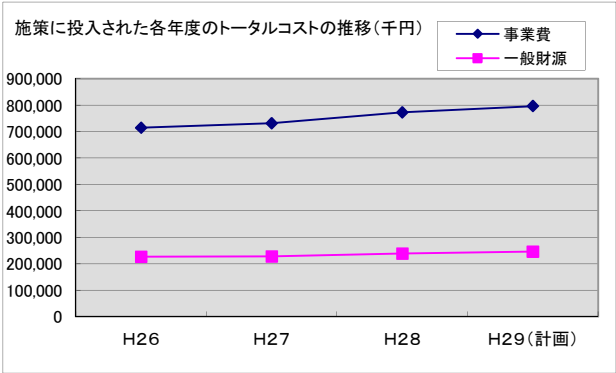
施策番号	10
------	----

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	障害者福祉の充実【施】
事務事業数		3

施策の目的	地域で自立した生活を送ることができるように、障害を持つ人のニーズに応じた相談体制の充実や福祉サービス、専門的職員の配置、就労の場の確保など地域でいきいきと生活できる総合的な支援を行う。
-------	--

施策担当部・課	健康福祉部 福祉課	
関係課		

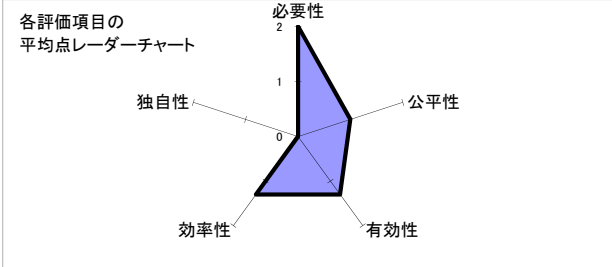
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数		3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

障害者差別解消法の施行など、障害者の支援に関する法整備により、施策や対象者が拡大されており、個別の事案に即した支援も多岐に渡っている。 生活支援や手話通訳等の意思疎通支援や社会参加促進のための就労支援など、個々の事案における関係機関との連携がさらに求められている。 このため、対象者の身体の状態や家庭環境等を十分に把握することにより、障害者のニーズに適した福祉サービスを提供できるよう努める必要がある。	坂井市と共同設置している「坂井地区障害児・者総合支援協議会」において、地域の実情に応じた支援体制の整備を行っている。 障害福祉サービスの対象者が増加し、個々の事案において困難なケースが増加していることから、協議会の各部会で、関係機関の連携強化を図っている。 障害者の法定雇用率が引き上げられる予定であり、就労支援について、協議会内で活発に施策の議論を行っているが、一般企業と障害者の希望のマッチングが進んでいない現状がある。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

本施策は、国の法律に準じて推進していくところが大きいと、独自性が低いことはやむを得ないものである。ただし、事業の遂行に当たっては、多額の事業費を伴うため、広域的な観点で取り組むなど、財政的負担を軽減しながらより充実したサービスを提供できる仕組みづくりに努められたい。 また、今後の駅周辺などで公共施設の整備が行われるのに当たり、ユニバーサルデザインの視点を積極的に取り込んで進められたい。	本施策は、国の法律に準じて推進していくところが大きいと、独自性が低いことはやむを得ないものである。障害者にとって住みよいまちとなるようきめ細やかなサービスの充実を図られたい。
---	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

市職員の採用や指定管理などにおいて、障害者の社会進出を推進されたい。	
------------------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	31.7					35.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	714,789	227,032	731,798	228,061	772,156	238,697	796,176	245,973		平均	77.9%	87.4%	94.1%			2	1	1.3	1.3	0					
	市民一人当たり	24,206	7,688	24,976	7,784	26,676	8,246	27,779	8,582																	
1	障害者福祉計画の推進	4,356	4,356	2,132	2,132	2,185	2,185	2,272	2,272	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績達成	29.4 84.0%	29.9 85.5%	31.7 90.7%	35.0	↑	2	1	2	1	0	B	現状維持	75	福祉課
2	障害者福祉サービスの充実	496,785	165,337	482,503	160,391	499,415	165,172	518,588	170,885	日常生活用具の支給	人	実績達成	529.0 -	574.0 -	536.0 -	540.0	→	2	1	1	1	0	B	現状維持	76	福祉課
3	就労や社会参加の支援	213,648	57,339	247,163	65,538	270,556	71,340	275,316	72,816	地域活動支援センターの利用	件	実績達成	4302.0 71.7%	5358.0 89.3%	5850.0 97.5%	6000	↑	2	1	1	2	0	B	現状維持	77	福祉課
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

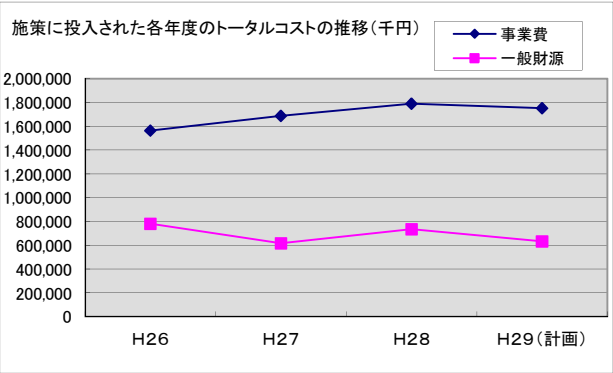
施策番号	11
------	----

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	児童福祉の充実【施】
事務事業数		12

施策の目的	幼保一体化施策やあわら式幼児教育の推進による就学前教育と保育サービスの充実を図るとともに、子育て支援センターを核とした各種子育て支援策の展開など子育て環境の整備と充実を推進し、全ての子どもたちが健やかに成長することができるまちづくりを進める。
-------	---

施策担当部・課	健康福祉部 子育て支援課	
関係課		

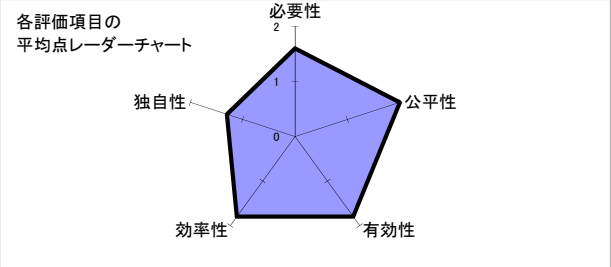
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	11	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	10		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

各こども園と小学校との連携充実が図られてきている。平成28年4月には、妊娠期から出産・子育て期へと一貫した支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターを開設し、子育て支援センターと一体となった支援体制の充実を図っている。また、中学生を対象に「赤ちゃん先生プロジェクト」を実施し、命の大切さを理解させるとともに、親子関係や結婚、出産、育児を考えるきっかけづくり、市の子育て支援策の周知を図っている。引き続き、これら施策の充実を図りながら、総合的な支援策の充実を進める。	平成27年度から開設した幼保連携型認定こども園については、今後、少子化が進むことにより対象児童が減少することから現状に即した保育サービスを提供するため、定員の見直し等を行う必要がある。また、本年より放課後子どもクラブの運営についても本課の所管となったが、当該クラブについては今後も利用増加が見込まれるため、よりきめ細やかなサービスの提供及び施設環境を充実させて保護者のニーズに対応していく必要がある。また、子育て支援施策の外部への発信として、地域ポータル坂井あわらマイブレやふるさと回帰や移住フェアとの連携及び発信内容の充実を図っていく。
--	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

子育て支援は、若い世代が住み、生き、育てたくなるまちづくりを進める本市の柱となる施策であるが、例えば市ホームページを見ても、外部への発信に欠けているように思われる。他市町の子育て支援策と比較することで本市の特徴的な施策を市内外へ積極的に発信するとともに、ふるさと回帰や移住者の呼び込みに直結する取組みとして効果を高めるよう努められたい。	5歳児のこども園料無料化など、本市は県内でも有数の先進的で充実した子育て支援施策を行っている。他自治体とその良さについて比較しつつアピールを強化し、ふるさと回帰、移住者の呼び込みを促し、人口減少対策に直結する取組として効果を高めるよう努められたい。
--	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	保育や相談事務などの子育て環境が充実しているとする市民の割合	%	56.8					65.0
②	こども園における幼児教育が充実しているとする市民の割合	%	56.6					65.0
③	子育て支援センター利用者数	人	6,952					10,000
④	放課後子どもクラブ登録率	%	37.3					35.0
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	1,563,590	780,162	1,686,677	617,154	1,789,572	735,941	1,751,307	631,666		平均	89.1%	87.7%	97.3%			1.6	2	1.8	1.8	1.3					
	市民一人当たり	52,951	26,420	57,566	21,063	61,826	25,425	61,104	22,039																	
1	子ども・子育て支援事業計画の推進	715	715	711	711	715	715	715	715	当市の子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	実績 達成	55.4 85.2%	55.1 84.8%	56.8 87.4%	65.0	↑	2	2	2	2	2	A	現状維持	78	子育て支援課
2	放課後子どもクラブの運営	45,269	15,338	57,226	17,810	55,795	19,133	56,704	19,571	定員充足率	%	実績 達成	105.7 -	121.1 -	133.0 -	100.0	→	2	2	2	2	1	A	現状維持	79	子育て支援課
3	ひとり親家庭の支援	113,376	72,157	110,003	70,855	119,816	80,201	114,589	73,672	母子父子医療費受給資格の認定率	%	実績 達成	100.0 100.0%	100.0 100.0%	100.0 100.0%	100.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	80	子育て支援課
4	幼保連携型認定こども園における保育サービスの実施	5,008	5,008	92,595	92,595	84,669	84,669	87,941	87,941	幼保一体化後の各園の施設整備	園	実績 達成	5.0 -	2.0 -	1.0 -	12.0	→	1	2	2	2	2	A	現状維持	81	子育て支援課
5	私立こども園の支援	860,006	534,693	893,619	282,371	997,248	391,191	959,023	291,221	私立認定こども園定員充足率	%	実績 達成	105.9 -	115.5 -	106.3 -	100.0	→	2	2	2	2	1	A	現状維持	82	子育て支援課
6	あわら式幼児教育の推進	1,360	1,360	1,441	1,441	1,077	1,077	1,077	1,077	外部講師による指導や教室等の実施回数	回	実績 達成	153.0 61.2%	170.0 68.0%	247.0 98.8%	250.0	↑	1	2	1	2	2	A	現状維持	83	子育て支援課
7	子育てマイスターの育成	715	715	711	711	457	407	457	422	子育てマイスター登録人数	人	実績 達成	21.0 105.0%	20.0 100.0%	21.0 105.0%	20	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	84	子育て支援課
8	子育て世代包括支援センター事業の充実	0	0	0	0	4,573	4,107	4,946	4,350	産後1ヶ月程度、指導やケアが十分に受けられたと感じる者の割合	%	実績 達成	0.0 -	56.4 62.7%	75.6 84.0%	90.0	↑	2	2	2	2	2	A	拡大	85	子育て支援課
9	子育て支援センターの運営と充実	24,756	19,176	24,307	18,523	19,260	13,242	19,260	13,242	延べ利用者数	組	実績 達成	9311.0 127.5%	6913.0 94.7%	6952.0 95.2%	7300.0	↑	1	2	1	1	2	A	拡大	86	子育て支援課
10	要保護児童などの早期発見と支援	5	5	5	5	3,530	3,530	3	3	相談や情報提供の件数	件	実績 達成	56.0 -	68.0 -	59.0 -	50.0	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	87	子育て支援課
11	地域や家庭における子育ての支援	1,073	1,073	1,066	1,066	1,675	1,675	1,675	1,675	出前子育て支援センターへの参加人数	人	実績 達成	144.0 48.0%	289.0 96.3%	339.0 113.0%	300.0	↑	1	2	2	1	2	A	現状維持	88	子育て支援課
12	各種子育て支援事業の実施	511,307	129,922	504,993	131,066	500,757	135,994	504,917	137,777	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考ええる市民の割合	%	実績 達成	58.0 96.7%	57.1 95.2%	57.1 95.1%	60.0	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	89	子育て支援課
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

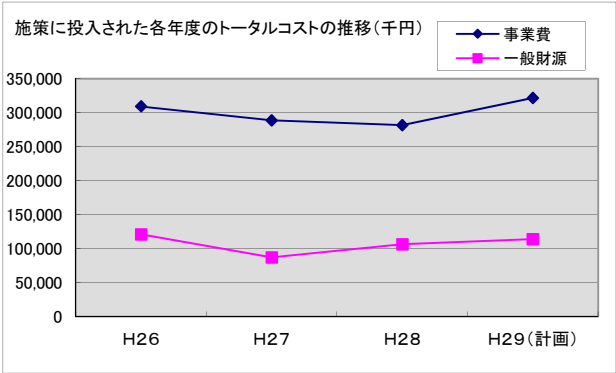
施策番号	12
------	----

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	社会保障制度の充実〔施〕
事務事業数		6

施策の目的	制度や社会情勢の変化に的確に対応しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、国民年金制度などの運営を行うとともに、生活困窮者に対する支援を行い、各種社会制度の適正な運営を図る。
-------	--

施策担当部・課	市民生活部 市民課	
関係課	収納推進課	福祉課

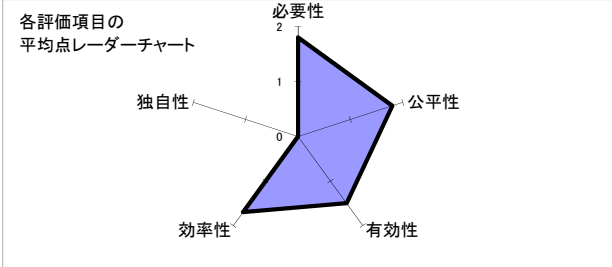
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	3		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

高額なC型肝炎新薬の保険適用等により、平成27年11月以降の医療費が急増した。本市における国保では、65歳以上75歳未満の被保険者が50%を占める状況にあり、健康診査等による病気の早期発見に加え、ジェネリック医薬品の使用啓発など、地道な医療費抑制のための取組みを継続する。 国民年金では、受給資格を得る年数が10年へと短縮されたことにより、受給者は増加するものの、その支給額は低いレベルにとどまることから、生活困窮者に対する抜本的な対策となるかは疑問である。	「一人当たりの医療費」が、平成28年度においても上昇した。前年に引き続き、高額な新薬の投与等による調剤費の増加や被保険者の高齢化が主な原因となっている。特定健診による生活習慣病の早期発見・早期治療、健診後の健康教育や保健指導を継続して実施していくと共に、未受診者へのきめ細かな受診勧奨を実施する。また、ジェネリック医薬品や適正受診の啓発も併せて実施し、医療費適正化を図る。 年金事務所と連携し、国民年金保険料の免除申請等の周知・相談を継続して実施する。
--	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

本施策を構成する事務事業の性質上、独自性が低く、必要性、公平性が高いのはやむを得ないものである。 施策担当課の方針にあるように、ジェネリック医薬品の使用啓発など、社会情勢に応じて医療費の抑制に努められたい。 また、生活困窮者に対する支援を強化することにより、生活保護に至る事案の抑制に努められたい。	特定健診について、未受診者の状況に応じた勧奨を行うことにより受診率向上が図られたことは評価できる。今後は未受診理由のアンケート調査等を通し、さらなる受診率の向上に努められたい。
---	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	1人当たり国民健康保険医療費	円	415,032					350,000
②	国民健康保険税の収納率	%	94.8					100.0
③	生活保護被保護世帯数	世帯	113					110
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	309,188	121,164	288,597	87,136	281,549	106,340	321,604	114,157		平均	85.0%	90.3%	91.5%			1.8	1.8	1.5	1.7	0					
	市民一人当たり	10,471	4,103	9,850	2,974	9,727	3,674	11,221	3,983																	
1	国民健康保険事業の運営	12,509	8,681	10,973	8,096	13,675	9,323	15,198	10,077	1人当たり国民健康保険医療費	千円	実績 達成	369.0 94.9%	397.7 88.0%	415.0 84.3%	350.0	↓	2	1	1	2	0	B	拡大	90	市民課
2	国民健康保険税の適正な賦課と徴収	18,590	18,590	16,647	16,647	15,709	15,709	15,847	15,847	現年度分収納率(国保分)	%	実績 達成	94.1 98.0%	94.5 98.4%	94.9 98.9%	96.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	91	収納推進課
3	疾病予防事業(人間ドック)の実施	3,372	2,971	5,824	5,222	6,129	5,131	6,859	5,859	人間ドック受診者数	人	実績 達成	121.0 40.3%	220.0 73.3%	233.0 77.7%	300	↑	1	2	2	1	0	B	拡大	92	市民課
4	後期高齢者医療制度の運営	7,146	7,146	6,629	6,629	6,957	6,957	7,067	7,067	保険料収納率(普通徴収)	%	実績 達成	99.1 100.1%	98.4 99.4%	98.2 99.2%	99.0	↑	2	2	2	1	0	A	現状維持	93	市民課
5	国民年金啓発活動の推進	20,167	13,874	9,726	3,916	9,181	3,371	9,228	3,418	窓口等相談件数	件	実績 達成	2809.0 -	2856.0 -	2911.0 -	3000.0	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	95	市民課
6	生活困窮者への支援	247,404	69,902	238,798	46,626	229,898	65,849	267,405	71,889	生活保護費保護世帯数	世帯	実績 達成	120.0 91.7%	119.0 92.4%	113.0 97.3%	110.0	↓	2	2	1	2	0	A	拡大	95	福祉課
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

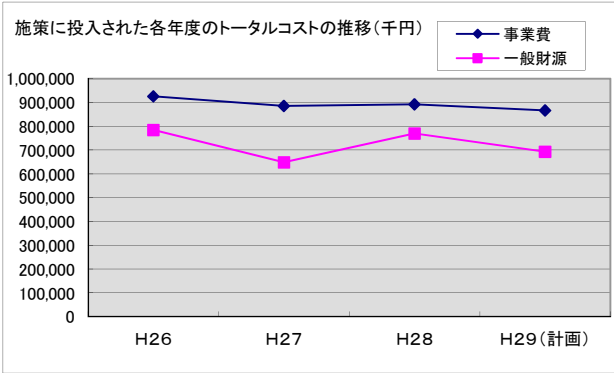
施策番号	13
------	----

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	学校教育の充実【施】
事務事業数		8

施策の目的	学校施設の充実や確かな学力を身に付けさせるためのきめ細やかな教育の推進、学校給食センターの整備と学校給食の充実など、子どもたちが安心して学び、成長することのできる優れた教育環境の整備・維持に努める。
-------	---

施策担当部・課	教育委員会 教育総務課	
関係課		

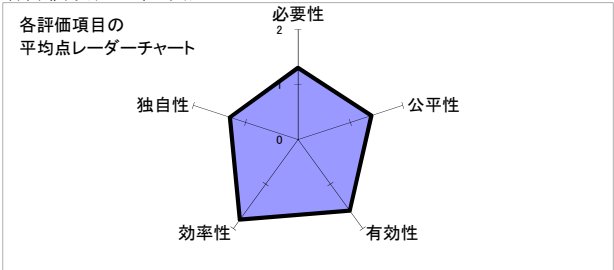
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	7	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		8		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

学校教育の「生きる力」を育む理念のもと、子ども達一人一人の現状を踏まえ、知識や技能など確かな学力を習得させるとともに、思考力や判断力、表現力などの豊かな心と身体を育むことが重要である。不登校対策として、適応指導教室「いきいき教室」の開設やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置のほか、不登校支援として指導員を配置し、家庭と学校を直接繋ぐ個別の対応を図っている。複式学級解消を目標とし、小学校適正規模・適正配置を推進し、10小学校から8小学校となった。更に複式学級0を目指す。施設面では、市の将来を担う子ども達が安全・快適な環境で学校教育を受けるため、小中学校の大規模改修を進めていく。	学校教育の「生きる力」を育むという理念のもと、児童生徒一人一人の現状を踏まえ、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」のそれぞれをバランスよく身に付けさせることにより、変化の激しいこれからの社会を生き抜くために必要な「総合的な学力」を育むことが重要である。そこで、児童生徒一人一人の状況、課題に応じた個別の対応ができるように、学校支援体制、教育支援体制の充実を図っている。また、安全・安心な給食の提供と学校給食センターの効率的な運営を図るとともに、学校給食を通じて食育の推進に努めている。 施設面では、すべての小中学校で耐震化が完了し安全性は確保されている。今後は、児童生徒が安心して快適な学校生活を送れるように教育施設整備を計画的に進めていく。
--	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

希薄化しつつある地元愛を醸成するため、ふるさと教育を推進することは重要なことである。これは、若者の県外流出が顕著な中、将来的なふるさと回帰のきっかけづくりにもつながるため、より一層の推進に努められたい。 また、給食センターの取組みについて、市民への発信力が弱いように思われる。試食会等の取組みを広く周知するなど、市民の給食への理解を深めることも推進すべきである。	本施策は、学校や県など関係団体と一体となって取り組む必要がある。既に教育総務課に配属された指導主事を通し意思疎通が図られているところではあるが、現場での課題を吸い上げ、学校関係者、PTA等と一体となって施作の推進に努められたい。 また、ふるさと教育は、地元愛を育みあわら市へのUターンにも寄与する大変重要な施策である。カリキュラム化などを検討されたい。
--	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

学校は教育の場としてだけではなく、地域の避難拠点としても重要な場所である。今後も、施設の修繕や設備の充実に努められたい。
--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	55.8					60.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	925,410	784,302	885,382	648,487	892,625	769,906	866,024	692,541		平均	80.0%	100.2%	104.6%			1.3	1.4	1.6	1.8	1.3					
	市民一人当たり	31,339	26,560	30,218	22,133	30,838	26,598	30,216	24,163																	
1	小・中学校施設の整備と空き校舎の利活用	258,771	253,855	288,444	178,746	189,449	189,449	284,519	232,031	改修工事進捗率	%	実績 達成	9.7 48.5%	11.7 58.5%	16.8 84.0%	20.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	96	教育総務課
2	健やかな心と身体の育成	112,439	105,281	73,657	66,920	84,480	75,960	99,021	91,188	今住んでいる地域が好きであるという児童生徒の割合	%	実績 達成	0.0 88.0%	0.0 88.0%	66.0 88.0%	75.0	↑	1	1	2	2	2	A	現状維持	97	教育総務課
3	確かな学力の育成	112,747	112,747	85,811	85,811	195,201	195,201	45,110	45,110	教科補充講師の加配数	人	実績 達成	4.0 133.3%	5.0 166.7%	2.0 66.7%	3.0	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	98	教育総務課
4	特別支援教育の充実	3,282	2,720	3,904	3,571	11,632	11,116	12,516	12,122	指導教師一人当たりの特別支援学級在級児童生徒数	人	実績 達成	3.6 97.2%	3.7 94.6%	1.8 194.4%	3.5	↓	2	1	1	2	1	A	現状維持	99	教育総務課
5	スクールカウンセリングの充実	9,355	8,506	10,341	9,298	9,657	8,719	9,820	8,933	不登校児童率	%	実績 達成	0.28 71.4%	0.15 133.3%	0.15 133.3%	0.20	↓	1	1	1	2	2	A	現状維持	100	教育総務課
6	学校給食の充実と給食センターの運営	427,464	299,841	418,418	299,334	395,994	283,249	409,614	297,733	給食センターにおける児童生徒一人当たりの年間食べ残し量	g	実績 達成	2386.9 54.5%	1778.4 73.1%	1968.3 66.0%	1300.0	↓	2	2	2	1	1	A	現状維持	101	教育総務課
7	教育力向上のための対策	436	436	3,897	3,897	5,155	5,155	4,367	4,367	ALT(JETプログラム)配置率	%	実績 達成	0.0 -	100.0 -	100.0 -	100.0	→	1	1	2	2	1	A	現状維持	102	教育総務課
8	金津高等学校との連携	916	916	910	910	1,057	1,057	1,057	1,057	市内生徒の金津高校への進学割合	%	実績 達成	30.0 75.0%	30.0 75.0%	40.0 100.0%	40.0	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	103	教育総務課
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

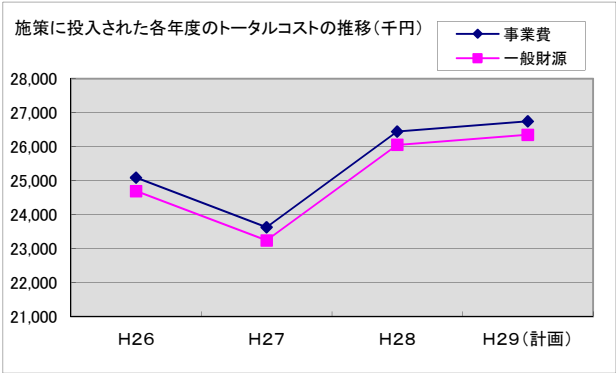
施策番号	14
------	----

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	青少年の健全育成【施】
事務事業数		3

施策の目的	家庭や地域、学校が一体となって、放課後や休日などにおけるスポーツ活動や少年愛護センターの運営を通じて、子どもたちが社会活動に参加できる仕組みづくりを進めるとともに、個性や長所を発揮できる機会を拡充するなどして、青少年の健全な育成を推進する。
-------	--

施策担当部・課	教育委員会 文化学習課	
関係課	スポーツ課	

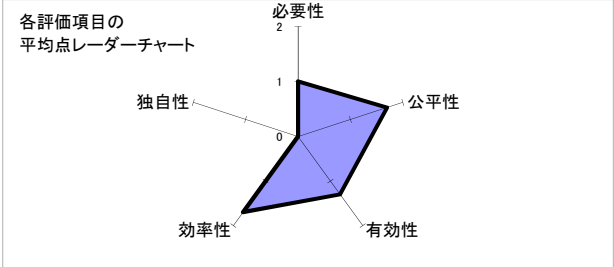
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数		3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

スポーツ少年団の活動を支援するとともに、スポーツ少年団の活動を通して、原点であるスポーツの楽しさやおもしろさを伝えることや、身体的、精神的にたくましく成長するための場を提供することにより健全育成を図っていく。
少年愛護センターが行う街頭補導活動や環境浄化活動を通して、青少年を非行から守り、安心安全を確保するとともに、青少年健全育成あわら市民会議やあわら市子ども会育成連絡協議会といった市民主導の団体の活動支援を行うことで、青少年に様々な社会活動に参加できる機会を提供すること

情報化の進展や少子化の進行は、親子のふれあい不足や地域の人間関係の希薄化を招き、子どものコミュニケーション能力の低下などにもつながっていると考えられる。また、少年犯罪の低年齢化なども懸念されている。その為、スポーツ少年団や子供会など様々な社会活動に参加できる機会の提供と環境づくりを推進するとともに、少年愛護センターや青少年健全育成市民会議等の団体と家庭、地域、学校が一体となって青少年の非行の防止に努める。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

スポーツ少年団の登録団員割合が減少しているが、文化面に興味を持つ子どもたちもあり、一概に少年団への加入を促進すればよいわけではない。今後もスポーツ少年団や子供会が活動しやすい制度の充実に努め、あわら市の将来を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりに努められたい。
また、市を代表するスポーツであるカヌー競技については、地域ブランディングのツールとしても活かしていくべきである。福井国体を契機として、市内外への発信を強化し、一層の普及推進に努められたい。

少年愛護センターの運営について、人員も含め大きな費用を要しているが、効果が不明である。法的根拠や警察等関係団体との関係を整理したうえで、費用対効果について検証されたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	スポーツ少年団児童登録率	%	34.5					38.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価								事業No	所管課
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	25,087	24,695	23,630	23,240	26,443	26,054	26,743	26,354		平均	98.7%	96.5%	97.2%			1	1.7	1.3	1.7	0					
	市民一人当たり	850	836	806	793	914	900	933	920																	
1	スポーツ少年団活動への支援	7,657	7,657	6,286	6,286	7,584	7,584	7,609	7,609	登録団員割合 (小学4年生～6年生)	%	実績 達成	45.4 98.7%	44.4 96.5%	44.7 97.2%	46.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	104	スポーツ課
2	少年愛護センターの運営	12,764	12,372	12,698	12,308	14,178	13,789	14,250	13,861	非行少年の人口比率	%	実績 達成	4.8 -	3.0 -	0.8 -	0.0	↓	1	1	1	2	0	B	現状維持	105	文化学習課
3	成人式を通じた地元意識の醸成	4,666	4,666	4,646	4,646	4,681	4,681	4,884	4,884	成人式の出席率	%	実績 達成	80.3 -	83.8 -	77.8 -	90.0	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	106	文化学習課
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

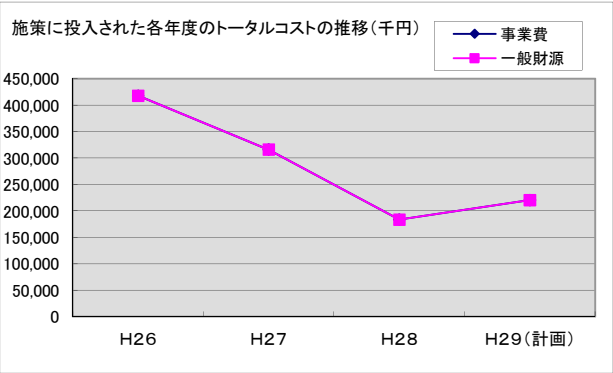
施策番号	15
------	----

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	生涯学習の推進【施】
事務事業数		3

施策の目的	公民館の運営や各種講座の開催、図書館の整備と運営など生涯学習を推進するための体制を整備し、地域が一体となって生涯学習を推進できる仕組みづくりを進める。
-------	---

施策担当部・課	教育委員会 文化学習課	
関係課		

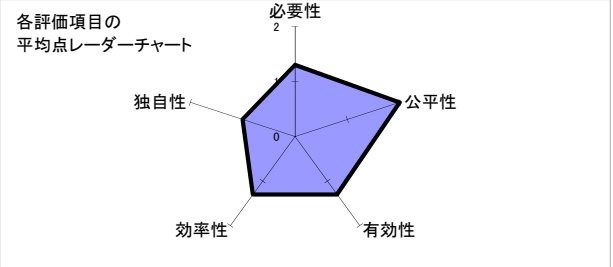
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

公民館では、施設の改修等により減少していた受講生が増加に転じ、課題であった若年層を取り込む講座等も少しずつ始めることができた。今後は子どもを対象とした講座等の増加を図るとともに、SNSを利用した若年層への情報発信にも努めたい。 図書館においては、幅広い年齢層の人が読書に親しめるよう環境づくりに努め、子どもの読書活動を推進するために、親子で親しめる読み聞かせ活動を実施するなど図書館利用の促進を行う。	生涯学習地区推進員を通して、地域と一体になって生涯学習を推進する。公民館では、単発講座での子どもを対象とした企画の実施や公民館まつり等開催行事のFacebook等での情報発信を今後も引き続き継続したい。 図書館では、大人向けには民話講演会、子ども向けには絵本ライブを行い、幅広い年齢層の人が読書に親しめる環境づくりに努める。また、今後も引き続き、市民のニーズに応える幅広い資料を収集(郷土資料、行政資料含む)し、図書館利用の促進を図る。
---	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

公民館講座について、若年層が興味を持つ内容を取り込むなど、受講者数が大幅に増加したことは評価できる。引き続き、講座の内容の見直しや若い世代に活用してもらう取組みなど、多様化するニーズに対応するよう努められたい。 また、図書館の来場者数についても順調に推移しているため、全国の先進事例を参考にしながら、費用対効果を勘案しさらなる住民サービスの向上に努められたい。	昨年、各公民館に健康づくりを目的に健康体操にも活用できるカラオケ機を整備している。それを活用した講座等を充実されたい。 また、図書館の来館者が減少している。早急に原因を調査し、来館者増を図る施策を実施されたい。なお、芦原図書館への来館者数の減少が著しいため、両館に同じ図書の配備を行うのではなく、一方への図書充実を図ることでサービスの向上を図り、長期的には統合も見据えた対応も検討されたい。
---	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

公民館については、貸館業務にとどまらない積極的な活動を推進されたい。	
------------------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	公民館講座受講者数	人	54,588					52,000
②	生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考える市民の割合	%	37.7					45.0
③	図書館来館者数	人	61,607					70,000
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	417,646	417,646	315,826	315,826	183,790	183,790	220,571	220,571		平均	110.2%	114.7%	96.1%			1.3	2	1.3	1.3	1					
	市民一人当たり	14,144	14,144	10,779	10,779	6,350	6,350	7,696	7,696																	
1	生涯学習推進体制・地区推進体制の整備	351,418	351,418	252,482	252,482	117,182	117,182	149,817	149,817	生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考えられる市民の割合	%	実績 達成	41.7 109.7%	38.6 96.5%	37.7 94.3%	45.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	107	文化学習課
2	公民館講座、市民大学講座の開催	13,498	13,498	13,784	13,784	14,509	14,509	14,917	14,917	各種講座の延受講者数	人	実績 達成	43313.0 94.2%	54589.0 118.7%	54588.0 99.3%	55000.0	↑	2	2	1	1	1	A	現状維持	108	文化学習課
3	図書館の整備と管理	52,730	52,730	49,560	49,560	52,099	52,099	55,837	55,837	来館者数 (金津・芦原図書館)	人	実績 達成	63275.0 126.6%	64405.0 128.8%	61609.0 94.8%	70000.0	↑	1	2	2	1	1	A	現状維持	109	文化学習課
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

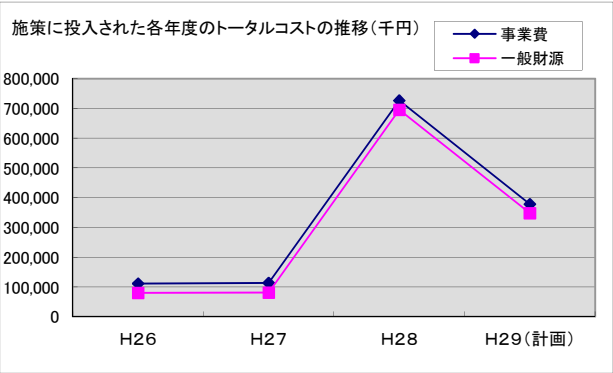
施策番号	16
------	----

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	生涯スポーツの推進【施】
事務事業数		8

施策の目的	スポーツ施設の充実や指導者の育成を進めるとともに、地区体育協会、競技団体などと連携しながら生涯にわたりスポーツが楽しむことができる仕組みづくりを進める。また、国民体育大会に対する市民の参加意識の高揚を図るとともに、大会の効率的運営に努める。
-------	--

施策担当部・課	教育委員会 スポーツ課	
関係課	国体推進課	

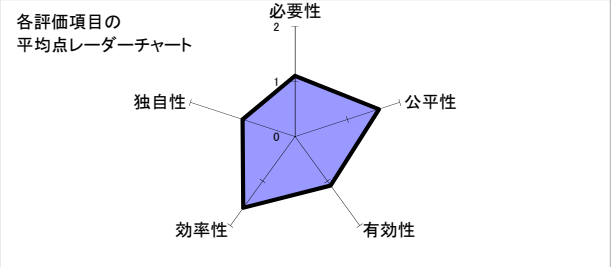
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	4	4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

近年、健康に関心を持つ人が増えているように見受けられ、個人的にスポーツジムへ通ったり、ウォーキングをする習慣の人が多くなってきており、団体で体を動かすことへの関心が薄れているように思える。各種スポーツイベントの開催は、市民の融和かつ市民の健康増進を図るため必要であり、体育協会、スポーツ推進委員会との連携を図り生涯にわたりスポーツを楽しむことができる環境づくりを進める。	健康志向の高まりや余暇時間の増大などに伴い、スポーツやレクリエーションへの関心が高まっているが、近年は運動をする習慣がある人とならない人の二極化が進んでいることから、いつでも誰でも気軽にスポーツに親しめるきっかけづくりや機会の充実が求められる。 スポーツ施設の維持管理による環境整備の継続と体力や運動能力に応じた指導を行う指導者を育成するとともに、体育協会、各種競技団体などと連携しながら、幅広い世代へ周知することで、生涯にわたりスポーツを楽しむことができる機会を提供する。 また、あわら市は、平成30年の福井しあわせ元気国体で、バレーボールとゴルフ、カヌースプリントの各競技の開催地に指定されている。 福井しあわせ元気国体の開催に向けて環境の整備と、市をあげての気運の高揚が必要となる。
---	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

体育協会、スポーツ推進委員会、あわらトリムクラブなど、各種団体の取組内容が周知不足である。定期的に広報紙等で周知するなど、幅広い世代が各種スポーツイベントに参加しやすい環境づくりに努められたい。	高齢者の健康寿命を延ばすための取り組みとしてスポーツに親しむことは重要であることから、健康長寿課等と連携して、年齢を問わず体を動かしたいというニーズに応えられるような事業を検討されたい。
---	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	%	44.5					50.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	110,708	79,445	112,782	81,392	726,347	695,608	377,645	347,695		平均	98.5%	91.9%	78.0%			1.1	1.6	1.1	1.6	1					
	市民一人当たり	3,749	2,690	3,849	2,778	25,094	24,032	13,176	12,131			1.1	1.6	1.1			1.6	1								
1	スポーツ団体の育成・支援	10,842	9,842	11,042	10,042	10,218	10,218	10,145	10,145	支部主催事業及び競技団体主催事業参加者数割合	%	実績 達成	40.0 100.0%	35.1 87.8%	32.0 80.0%	40.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	110	スポーツ課
2	体育協会との連携・支援	19,175	19,175	18,404	18,404	18,499	18,499	19,324	19,324	市民スポレク祭(市民スポーツ大会)参加人数	人	実績 達成	894.0 109.0%	707.0 86.2%	679.0 82.8%	820.0	↑	1	2	1	2	2	A	現状維持	111	スポーツ課
3	指導者の育成	5,303	5,303	5,243	5,243	6,022	6,022	5,192	5,192	スポーツ少年団認定指導員有資格者割合	%	実績 達成	77.9 88.5%	82.1 93.3%	85.4 97.0%	88.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	112	スポーツ課
4	施設の充実と管理運営	67,712	37,449	70,724	40,334	343,121	312,382	123,670	93,720	体育施設利用者数	人	実績 達成	189833.0 94.9%	200502.0 100.3%	197563.0 98.8%	200000.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	113	スポーツ課
5	カヌー競技の普及	7,676	7,676	7,369	7,369	11,835	11,835	11,253	11,253	あわらカップカヌーボロ大会市民参加チーム	チーム	実績 達成	50.0 100.0%	46.0 92.0%	38.0 76.0%	50.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	114	スポーツ課
6	国民体育大会の普及、啓発	0	0	0	0	6,690	6,690	4,088	4,088	国体機運醸成スポーツ大会の継続	大会	実績 達成	0.0 -	1.0 -	2.0 -	2.0	→	1	1	1	1	2	B	拡大	115	国体推進課
7	国民体育大会実施環境の整備	0	0	0	0	267,716	267,716	50,571	50,571	競技施設整備数	0	実績 達成	0.0 -	0.0 -	1.0 33.3%	3.0	↑	1	1	1	1	1	B	拡大	116	国体推進課
8	国民体育大会の運営	0	0	0	0	62,246	62,246	153,402	153,402	ボランティア登録者数	人	実績 達成	0.0 -	0.0 -	76.0 -	1000.0	→	2	1	1	1	1	B	拡大	117	国体推進課
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

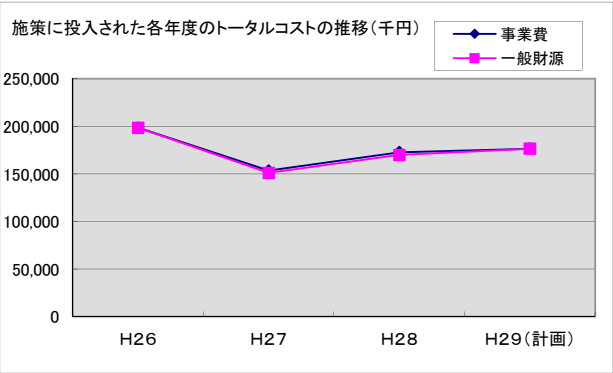
施策番号	17
------	----

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	文化と芸術の振興〔施〕
事務事業数		7

施策の目的	市内の文化財の調査・研究を進め、その保全と継承に努めるとともに、文化活動団体の育成・支援を通して伝統文化や芸能の振興を図る。また、金津創作の森を拠点とした芸術の振興・発展に努める。
-------	--

施策担当部・課	教育委員会 文化学習課	
関係課		

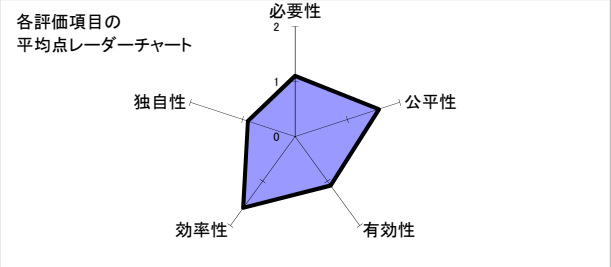
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		7		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

郷土歴史資料館では、各種企画・展示を実施して情報発信に努めている。また、埋蔵文化財については、平成29年度には国庫補助事業を活用して桑野遺跡の報告書刊行を計画している。

文化協議会では、会員が高齢化しているため、伝統文化の継承においても若年層の新規加入を促進する必要がある。

金津創作の森においては、芸術文化の振興を図るために、小中学生や若い世代を対象とした体験学習等の拡大や作家との交流を深める企画などを推進していく。また、あわら温泉の旅館と連携し、1日体験事業の受講者増加に努めていく。

郷土歴史資料館では、企画展に併せて講演や体験教室を実施し、入場者数を増やしていきたい。また、文化財指定を一層進めるため、専門分野をもつ文化財保護委員の比率を高めていきたい。

文化協議会では、会員が高齢化しているため、若年層の新規加入の促進に努める。

金津創作の森では、引き続き体験学習や作家との交流を深める企画を推進するとともに、情報発信を強化し、集客を図る。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

郷土歴史資料館について、各種企画・展示を実施して情報発信に努めているとのことだが、まだまだ来館意欲をかき立てる魅力に欠けている。まちづくりを担う拠点施設として、新幹線開業までに魅力を高めるための抜本的な改革を検討されたい。

金津創作の森については、市ホームページ等で大々的にPRするなど、市と連携して情報発信を強化すべきである。また、引き続き、費用対効果を踏まえた集客事業の展開を進められたい。

金津創作の森、郷土歴史資料館のどちらも来館者が減少している。抜本的な改革を検討されたい。特に郷土歴史資料館については、企画展だけでなく、文化活動の支援にも努められたい。

なお、北陸新幹線敦賀延伸に向けて取り組まれている芦原温泉駅周辺のまちづくりと連携した取り組みも検討されたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	郷土歴史資料館入場者数	人	5,453					7,000
②	金津創作の森入場者数	人	115,591					150,000
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	198,440	198,440	153,503	151,203	172,767	169,967	176,469	176,469		平均	97.6%	82.3%	69.0%			1.1	1.6	1.1	1.6	0.9					
	市民一人当たり	6,720	6,720	5,239	5,161	5,969	5,872	6,157	6,157																	
1	歴史文化基本構想の策定と推進	0	0	0	0	143	143	143	143	市歴史文化基本構想策定	%	実績 達成	0.0 －	0.0 －	0.0 0.0%	30.0 /	↑	1	1	1	2	0	B	現状維持	118	文化学習課
2	文化財の調査と保護・活用	16,647	16,647	17,311	17,311	23,965	23,965	14,436	14,436	指定(登録)文化財件数	件	実績 達成	63.0 84.0%	66.0 88.0%	72.0 96.0%	75.0 /	↑	2	1	2	1	1	A	現状維持	119	文化学習課
3	郷土歴史資料館の管理運営	61,903	61,903	20,382	20,382	23,788	23,788	27,091	27,091	郷土歴史資料館の入場者数	人	実績 達成	6147.0 87.8%	5617.0 80.2%	5453.0 77.9%	7000.0 /	↑	1	2	1	1	2	A	現状維持	120	文化学習課
4	文化振興事業の開催	2,862	2,862	2,843	2,843	5,431	5,431	5,431	5,431	来場者数	人	実績 達成	2000.0 133.3%	1000.0 66.7%	1000.0 66.7%	1500.0 /	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	121	文化学習課
5	文化活動団体の育成・支援	4,977	4,977	4,962	4,962	4,854	4,854	4,637	4,637	文化協議会加入者数	人	実績 達成	790.0 105.3%	714.0 95.2%	657.0 87.6%	750.0 /	↑	1	1	1	2	0	B	現状維持	122	文化学習課
6	伝統文化の継承と情報発信	0	0	355	355	786	786	715	715	郷土歴史資料館の入館者数	人	実績 達成	6147.0 87.8%	5617.0 80.2%	5453.0 77.9%	7000.0 /	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	123	文化学習課
7	金津創作の森の管理運営	112,051	112,051	107,650	105,350	113,800	111,000	124,016	124,016	施設利用者数	件	実績 達成	130841.0 87.2%	124771.0 83.2%	115591.0 77.1%	150000.0 /	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	124	文化学習課
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

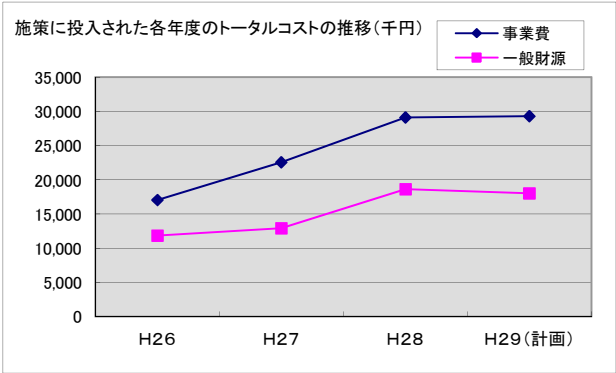
施策番号	18
------	----

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	土地利用の適正化【施】
事務事業数		3

施策の目的	土地の用途に応じた計画的な土地利用を推進し、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを進める。
-------	--

施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	農林水産課	

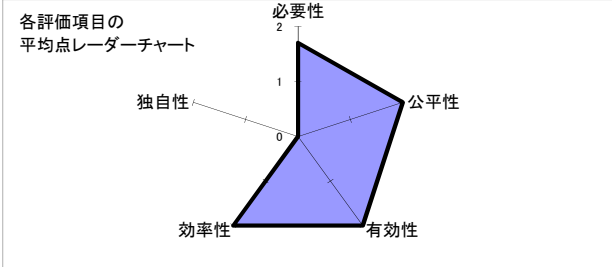
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	2		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

人口が減少することで空き建物や空き地の増加が進み、地域では店舗などが減少する恐れがあり、人口減少に伴い活力が低下し地域コミュニティの喪失につながる。 都市計画マスタープランに基づき、環境・社会(コミュニティ)的に持続可能な都市づくりを行うとともに、立地適正化計画との整合性を図る。また、必要な都市施設の整備を進めながら適切な土地利用の規制・誘導により安心して住み続けられる生活環境の整備を進める。	平成28年度において、都市計画マスタープランを改定するとともに、これに基づき都市機能や居住機能などの適正な誘導等を目的とした立地適正化委計画を策定した。現在これらに沿って計画的な土地利用の推進に努めているが、中心地域の空洞化にストップをかけ、これを回復させるまでにはまだまだ時間を要するものと思われる。今後は、立地適正化計画に基づく土地利用に対するインセンティブ等も検討していく必要がある。
---	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

都市計画マスタープランや立地適正化計画は、まちづくりの根幹にあるものであり、これらに沿ってあらゆる施策の企画・立案や今後の市政が行われるものである。よって、市の全職員がこのことを念頭に置いて各種施策を実施することはもとより、常に情報を発信し、市民や企業にも示していくように努められたい。	都市計画マスタープランや立地適正化計画の実現のため、具体的に検討をはじめ、市街地を中心に空き家、空き地が利活用されるような施策の推進に努められたい。
---	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

空き家や空き地の対策を強化されたい。	
--------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	17,027	11,846	22,560	12,945	29,115	18,622	29,286	18,021		平均	86.7%	88.0%	90.2%			1.7	2	2	2	0					
	市民一人当たり	577	401	770	442	1,006	643	1,022	629																	
1	計画的な土地利用の推進	3,531	3,531	3,945	3,945	6,678	5,722	4,537	4,537	区画整理事業の進捗率	%	実績 達成	45.3 -	45.3 -	45.3 -	46.5 /	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	125	建設課
2	農業振興整備計画の推進	1,431	1,431	1,421	1,421	2,144	2,144	2,144	2,144	農用地面積	ha	実績 達成	3539.0 -	3539.1 -	3539.1 -	3542.0 /	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	126	農林水産課
3	地籍調査の推進	12,065	6,884	17,194	7,579	20,293	10,756	22,605	11,340	地籍調査実施済面積	km ²	実績 達成	5.2 86.7%	5.3 88.0%	5.4 90.2%	6.0 /	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	127	農林水産課
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

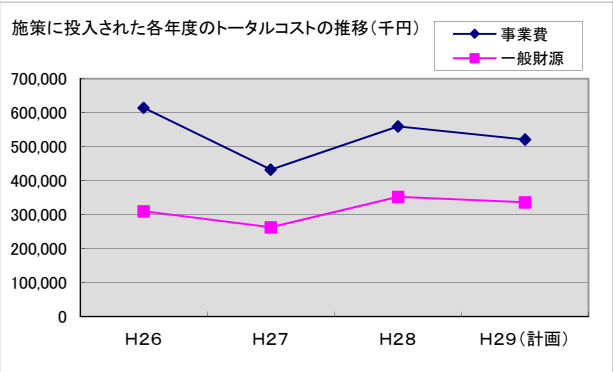
施策番号 19

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	道路交通網の整備【施】
事務事業数		4

施策の目的	国道や県道、市道などの種別又は特性に応じた道路の整備を進めながら、快適で機能的な交通ネットワークの構築を推進する。
-------	---

施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課		

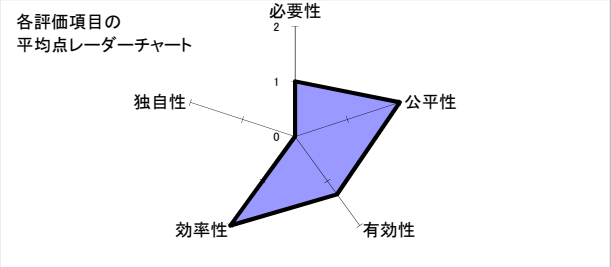
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

公共事業費の縮小化が進む中、北陸新幹線の開業や国道福井バイパスの供用開始が期待されている。新幹線について金沢まで開業されたが敦賀までについては前倒し開業に向けて強力に事業を推進している。国道バイパスについては平成30年の福井国体開催が決定され早急に工事を進めるため予算の獲得等要望している。こうした中、事業予算を獲得し橋梁の長寿命化対策や重要度の低い路線の見直しを進め集中的な道路施設の整備を推進し計画的な修繕等を行う。

国道8号福井バイパスは、平成30年の福井国体前までの暫定2車線供用開始が決定した。今後は、早期の4車線化と県境区間の早期事業化を関係方面に働きかける必要がある。
南中央線をはじめとする主要な県道については、早期事業化が図られるよう事業主体に対し要望活動を実施している。このほか、今後の更なる公共事業費の縮減に対応するため、道路構造物の長寿命化計画に沿ってや計画的に事業の推進を図ることとしている。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

本施策については、北陸新幹線開業に伴う情勢を十分に考慮し、南中央線等の東西の交通網の整備を重点的に進められたい。
また、道路や橋梁といったインフラの老朽化に対する対策は今後重要となってくるが、それらには多額の事業費を要することから、橋梁の長寿命化や道路建設の見直しを行いながら、人口減少も視野に入れ計画的に取り組むよう努められたい。

橋梁の長寿命化や道路の建設及び老朽化対策について、人口減少も視野に入れ計画的に取り組むよう努められたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	道路が効率的・効果的に整備されていると考えている市民の割合	%	42.5					50.0
②	都市計画道路の整備率	%	54.4					58.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	614,147	310,330	432,024	262,654	559,296	352,207	521,014	336,804		平均	81.5%	85.2%	90.7%			1	2	1.3	2	0					
	市民一人当たり	20,798	10,509	14,745	8,964	19,322	12,168	18,179	11,751																	
1	国道の整備促進	898	898	1,461	1,461	1,946	1,946	1,898	1,898	国道8号福井バイパスの進捗率	%	実績 達成	32.4 32.4%	47.4 47.4%	69.0 69.0%	100.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	128	建設課
2	県道の整備促進	501	501	497	497	500	500	214	214	県管理道路の改良率	%	実績 達成	93.1 98.0%	93.1 98.0%	93.1 98.0%	95	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	129	建設課
3	市道・橋りょうの改良・整備	607,659	303,842	426,566	257,196	550,133	343,044	514,797	330,587	市道の改良率	%	実績 達成	87.9 97.7%	87.9 97.7%	88.0 97.8%	90.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	130	建設課
4	雪に強い道づくり	5,089	5,089	3,500	3,500	6,717	6,717	4,105	4,105	消雪設備の整備済延長	m	実績 達成	8700.0 97.8%	8700.0 97.8%	8700.0 97.8%	8900.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	131	建設課
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

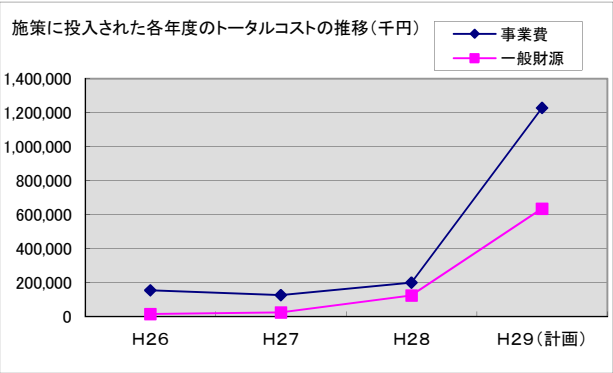
施策番号	20
------	----

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	新幹線開業に向けたまちづくり【施】
事務事業数		3

施策の目的	着工が認可された北陸新幹線金沢－敦賀間の事業促進に努めるとともに、平成35年春の開業に向けた駅周辺整備など、ハード・ソフト両面における取り組みを進める。また、並行在来線の取り扱いについても、市の財政負担が過大とならない運営方法等を検討する。
-------	--

施策担当部・課	土木部 新幹線まちづくり課	
関係課	生活環境課	

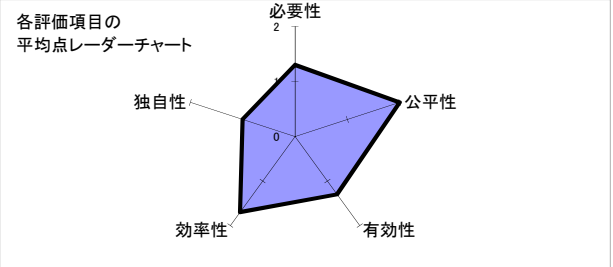
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	2	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	1		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

平成35年春の新幹線開業を控え、実施すべきハード整備が多い。事業費の増大と関係者協議が過密になり、今後緻密なスケジュールリングが必要となる。
加えて、まちづくりの観点から、交通広場の有り方やにぎわい創出等について、財源確保やどの事業を利用するのかなど、喫緊に決めるべき課題が山積している。
また、新幹線の本体工事に伴う付替え(補償)工事(市発注工事)も始まり、地元農業関係者との交渉、協議、きめ細やかな対応に時間を要する。

平成35年春の新幹線開業を目指して、昨年同様実施すべき公共インフラ整備が多い。着実に実施していけるような体制づくり、スケジュールリング、人材育成が必要で、管理していくべき業務が増大している。特に用地買収については、円滑に交渉を進めるために、きめ細やかな対応が必要となる。また、今年度よりまちづくりが実施に向けて本格化してきており、関係機関との調整、市民との意見調整、そして、とりまとめや市としての方針決定等、重要な案件が多い。課員全員で、手分けして業務を遂行していかなければならない。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

新幹線開業は、市の将来を左右する大きな転機となることから、平成28年度の芦原温泉駅周辺整備基本計画の改定に合わせ、市民や関係者との合意形成を図りながら慎重に進められたい。
また、新幹線開業に伴い発生する並行在来線に対する市の財政負担が大きくなるよう、県、他市町と協力し、財政当局との連携を図りながらこれら新幹線関連事業の推進に努められたい。

芦原温泉駅周辺賑わい創出協議会の開催やアンケートの実施など着々と進められており評価できる。今後も地元、国、県、鉄道・運輸機構、庁内各部署など多岐にわたる関係機関と調整、情報共有を密にし開業に向けたまちづくりを進められたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	154,268	15,428	127,125	25,949	199,584	124,736	1,228,140	634,452		平均	10.4%	15.6%	66.6%			1.3	2	1.3	1.7	1					
	市民一人当たり	5,224	522	4,339	886	6,895	4,309	42,851	22,136																	
1	北陸新幹線の整備促進	4,705	4,705	12,383	12,383	112,065	105,965	540,209	492,109	用地取得率	%	実績 達成	1.9 －	12.5 12.5%	95.0 95.0%		↑	2	2	2	1	2	A	現状維持	132	新幹線まちづくり課
2	芦原温泉駅周辺の整備	149,563	10,723	114,742	13,566	87,376	18,628	687,788	142,200	事業進捗率	%	実績 達成	10.4 10.4%	18.7 18.7%	24.7 24.7%		↑	1	2	1	2	1	A	拡大	133	新幹線まちづくり課
3	並行在来線への対応	0	0	0	0	143	143	143	143	沿線市町調整会議の開催回数	回	実績 達成	0.0 －	1.0 －	4.0 80.0%		↑	1	2	1	2	0	B	拡大	134	生活環境課
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

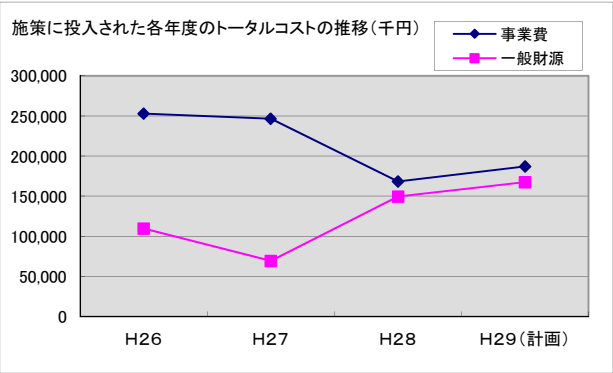
施策番号	21
------	----

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	機能的なまちの整備と景観への配慮〔施〕
事務事業数		10

施策の目的	公園や住環境など、機能的な都市環境の整備と維持に努めるとともに、景観に配慮したまちづくりを進める。また、乗合タクシーの運行、公共交通機関の運行支援を通して、総合的な交通体系の構築に努める。
-------	--

施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	生活環境課	新幹線まちづくり課

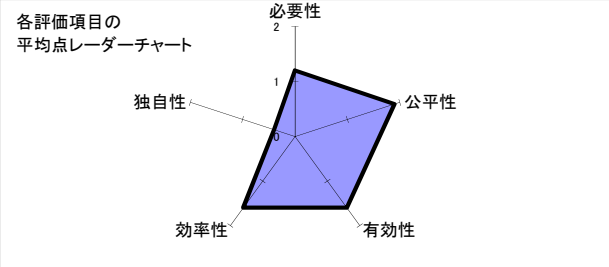
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	6		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	7	1	

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

魅力ある住環境と景観に配慮したまちづくりを進めるとともに、高齢化社会に対応した公共交通機関の運行支援を行う。 デマンド交通は運行開始から4年が経過し、登録者や利用者は共に増加し、市民に定着しつつある。今後は、利用者の増加が継続した場合にタクシー事業者の保有車両で運行が可能であるのか等の課題があるが、交通空白地帯での交通弱者の移動手段の確保のため、利用状況を把握し業者の協力のもと事業継続を図る。	公園を始め都市施設の適切な管理を通して快適な居住空間の維持に努めるとともに、市民とともに景観形成重点地区における景観づくりを進めている。 鉄道駅周辺の市営駐車場の利用者は増加傾向にあり、利用者の利便性確保のため、利用実績調査を継続して行う。また、乗合タクシーは運行開始から5年が経過し利用者も年々増加している。乗合タクシーへの地域の期待は高く、今後も鉄道・路線バス・タクシーなどとともに形成する地域公共交通ネットワークの中で利用しやすいツールとなるよう検証を継続する。
---	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

都市公園について、区に管理を委託しているものがあるが、管理の状況、方法等に差が見受けられるため、それを解消するための方策を検討し、管理の適正化を徹底されたい。 また、景観行政はまちづくりを行う上で重要な要素であり、自然、交通、住宅など、総合的に取り組むよう努められたい。	昨年度も指摘したが、公園の管理の状況、方法等に未だ差が見受けられる。公園に限らず、道路の植栽等も含め計画的な管理に努められたい。
--	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	%	22.9					26.0
②	景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	31.9					30.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	252,830	109,880	246,431	69,350	168,192	149,444	187,139	167,541		平均	69.5%	78.6%	75.2%			1.2	1.9	1.6	1.6	0.4					
	市民一人当たり	8,562	3,721	8,411	2,367	5,811	5,163	6,529	5,846			1.2	1.9	1.6			1.6	0.4								
1	都市公園・緑地の整備・管理	32,991	29,491	39,319	33,819	38,278	32,778	39,832	34,332	管理団体による維持管理作業回数	回	実績 達成	18.0 -	19.0 -	19.0 -	19.0 /	→	1	2	2	1	0	B	現状維持	135	建設課
2	市営住宅の適正な管理	163,790	40,975	148,315	-6,765	75,568	75,568	94,094	94,094	長寿命化整備率	%	実績 達成	42.1 42.1%	70.5 70.5%	76.4 76.4%	100.0 /	↑	2	1	2	1	0	B	縮小	136	建設課
3	快適な住環境の整備推進	3,964	1,628	3,152	1,562	1,927	1,214	2,727	1,481	木造住宅耐震診断実施件数	件	実績 達成	5.0 50.0%	3.0 30.0%	3.0 30.0%	10.0 /	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	137	建設課
4	市営駐車場の整備と管理運営	6,068	6,068	7,977	7,977	7,914	7,914	7,884	7,884	駐車場利用台数(時間制)	台	実績 達成	38962.0 54.1%	56891.0 79.0%	62083.0 86.2%	72000.0 /	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	138	生活環境課
5	市営駐輪場の整備と管理運営	1,011	1,011	1,030	1,030	1,965	1,965	666	666	放置自転車撤去台数	台	実績 達成	58.0 51.7%	40.0 75.0%	48.0 62.5%	30.0 /	↓	1	2	2	1	0	B	現状維持	139	生活環境課
6	景観計画の推進	2,132	2,132	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	実績 達成	22.3 74.3%	29.6 98.8%	31.9 106.3%	30.0 /	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	140	建設課
7	美しい景観づくりのための規制と誘導	6,966	6,966	7,003	7,003	4,960	4,960	3,930	3,930	違反広告物簡易除却	件	実績 達成	0.0 -	0.0 -	0.0 -	2.0 /	↓	2	2	1	2	1	A	現状維持	141	建設課
8	市民による景観活動の推進	4,181	1,384	4,155	1,088	1,283	1,283	1,478	1,478	景観まちづくり協議会運営	回	実績 達成	1.0 50.0%	1.0 50.0%	1.0 50.0%	2.0 /	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	142	新幹線まちづくり課
9	デマンド方式による公共交通の運行	30,234	19,557	31,835	20,794	32,652	20,969	32,883	20,883	乗合タクシーの登録数	人	実績 達成	320.0 106.7%	290.0 96.7%	218.0 72.7%	300.0 /	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	143	生活環境課
10	公共交通の利用促進と運行支援	1,493	668	1,501	698	1,501	649	1,501	649	えちぜん鉄道あわら湯のまち駅の乗車数	人	実績 達成	120596.0 126.9%	122178.0 128.6%	111948.0 117.8%	95000 /	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	144	生活環境課
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

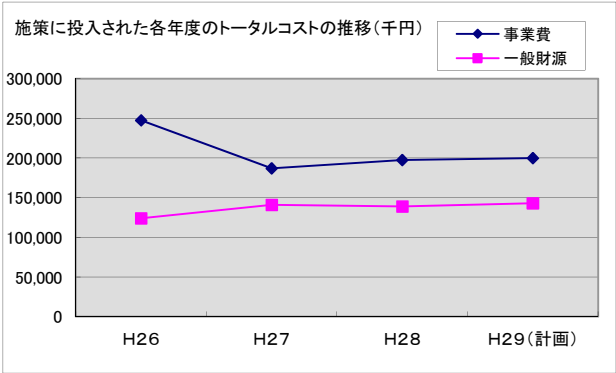
施策番号	22
------	----

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	上水道事業の運営〔施〕
事務事業数		2

施策の目的	水源地や配水池、給水施設の適正な維持管理に努め、安全でおいしい水の供給と事業の安定経営に努める。
-------	--

施策担当部・課	土木部 上下水道課	
関係課		

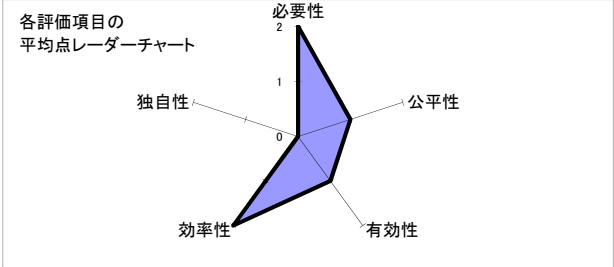
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数		2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

水道事業の主要な収益である給水収益は、給水人口の減少、節水器具の普及、少子高齢化等の要因により年々減少しており、収支の不足分を一般会計から補っている状況である。これまで、徴収体制の強化、業務の一部民営化等により経費圧縮を進めており、平成29年度には毎月検針から隔月検針に移行し、更なる経費削減を図る。また、平成28年度及び平成29年度の2か年で策定する基本計画により施設更新等の方針、財政的な見直しなどを行い、水道事業としての大きな方向性を決定する。	現在の水道事業の経営状況は、一般会計補助金の収入により経常利益を計上することができているが、営業収支のみを見ると、大きな損失が生じている。これは、料金収入に対し県水受水費用が大きいことが主な要因と考えられる。 本年度から隔月検針に移行し、経費の削減を図っているが、今後は県水受水に係る責任水量制の見直しを協議する。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

上水道は、安全な水道水が安定的に供給されて当然の社会基盤であり、安定的な事業運営のためには、施設の適正な維持管理や計画的な財源確保を行わなければならない。そのため、これまでも指摘しているが、水道料金の見直しについて、平成28年度からの2か年で策定する基本計画により、平成30年度に明確な方針を決定されたい。 また、多額の事業費の圧縮を図るため、県水の受入基準の見直しや水道事業の広域化の検討も進められたい。	隔月検針への移行による経費の削減は評価できるが、将来的には料金改定が必要と考えられる。県水受水対策も含めて検討を始められたい。また、施設の老朽化も懸念されていることから、基本計画を策定し、中長期的な視野で経営状況を見通しながら安定経営に努められたい。
--	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

老朽化している水道管の交換なども順次進められたい。	
---------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	%	83.7					80.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	247,299	123,907	186,847	141,038	197,325	138,982	199,841	142,776		平均	98.7%	96.8%	97.6%			2	1	1	2	0					
	市民一人当たり	8,375	4,196	6,377	4,814	6,817	4,802	6,973	4,982																	
1	水道施設の維持管理	111,165	111,165	119,090	119,090	114,683	114,683	113,166	113,166	給水原価(財産区水道料控除後)	円	実績 達成	221.0 95.0%	226.0 92.9%	221.0 95.0%	210.0	↓	2	1	1	2	0	B	現状維持	145	上下水道課
2	水道施設の整備・更新	136,134	12,742	67,757	21,948	82,642	24,299	86,675	29,610	有収率	%	実績 達成	92.1 102.3%	90.6 100.7%	90.2 100.2%	90	↑	2	1	1	2	0	B	現状維持	146	上下水道課
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

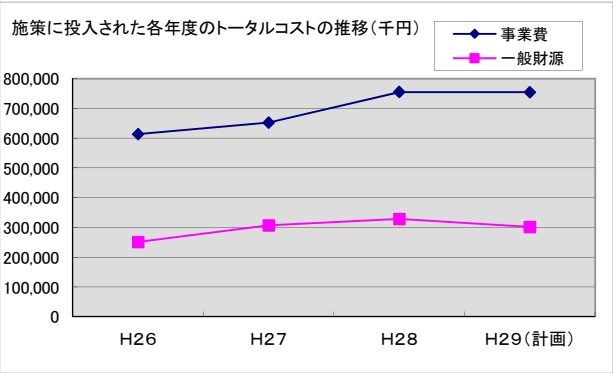
施策番号	23
------	----

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	下水道事業の運営【施】
事務事業数		5

施策の目的	計画的な公共下水道事業の推進と污水处理施設の維持管理を図るとともに、受益者負担金や使用料の適正徴収による安定的な事業運営に努める。
-------	---

施策担当部・課	土木部 上下水道課	
関係課		

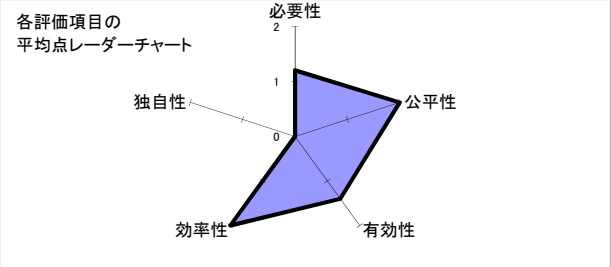
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		5		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

平成28年度末、污水处理区域の見直しにより農業集落排水区域2地区が公共下水道区域に編入承認され、下水道整備率74.9%、下水道接続率90.8%になる。平成30年度末までに農集排水区域は公共下水道区域へ順次接続し、管理経費の軽減を図る。未整備地区の早期整備、施設の延命化を図る長寿命化事業と併せ下水道接続(水洗化)の啓発推進を図る。浸水対策整備率22.7%、整備には多額の費用と長期間に渡る施工になり、計画段階から財政面等の検討が必要である。下水道使用料及び受益者負担金の収納は、未納者に対し徴収強化を図り法令等に基づき適正に対処していく。

農業集落排水区域の劔岳地区は11月より公共下水道に接続され供用開始予定となっており、下水道整備率及び下水道接続率の向上が見込まれる。また、残りの1地区は今年度の一部工事着手し管理経費の削減を図る。未整備地区の早期整備と併せ下水道接続(水洗化)の啓発推進を図る。浸水対策整備には多額の費用と長期間に渡る施工になるため計画的に実施する。下水道使用料及び受益者負担金の収納は、未納者に対し徴収強化を図り法令等に基づき適正に対処する。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

公平性と安定的な収益を確保するため、引き続き接続率の向上に努められたい。
また、施設の老朽化対策については、国がアセットマネジメントに対する支援を開始したことも勘案し、基本計画の策定に着手し、中長期的視野で経営状況を見通しながら、安定経営に努められたい。

引き続き基本計画の策定、推進に努め、中長期的視野で経営状況を見通しながら安定した経営に努められたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	計画区域内公共下水道接続率	%	90.8					93.5
②	下水道使用料収納率	%	98.9					100.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	613,618	251,495	652,275	306,495	755,022	328,003	754,652	301,245		平均	88.2%	90.8%	98.6%			1.2	2	1.4	2	0					
	市民一人当たり	20,780	8,517	22,262	10,461	26,084	11,332	26,330	10,511																	
1	公共下水道の整備と運営	407,195	45,415	416,565	71,015	486,321	59,771	529,730	76,970	下水道接続率	%	実績 達成	90.2 94.0%	91.0 94.8%	90.8 94.6%	96.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	147	上下水道課
2	農業集落排水事業施設の維持管理	66,946	66,946	66,319	66,319	63,404	63,404	78,336	78,336	当初予算額に対する汚水処理施設修繕率	%	実績 達成	86.9 92.1%	77.7 103.0%	73.7 108.5%	80.0	↓	1	2	1	2	0	B	現状維持	148	上下水道課
3	浄化槽設置の推進	3,266	2,923	2,877	2,647	5,160	4,691	5,862	5,215	合併処理浄化槽設置事業補助金利用件数	件	実績 達成	2.0 66.7%	2.0 66.7%	3.0 100.0%	3	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	149	上下水道課
4	浸水対策下水道の整備	45,375	45,375	73,459	73,459	117,513	117,513	54,416	54,416	雨水渠整備率	%	実績 達成	22.7 90.8%	22.7 90.8%	22.8 91.2%	25.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	150	上下水道課
5	下水道事業受益者負担金等の適正な徴収	90,836	90,836	93,055	93,055	82,624	82,624	86,308	86,308	収納率(現年度分)	%	実績 達成	97.5 97.5%	98.8 98.8%	98.9 98.9%	100.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	151	上下水道課
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

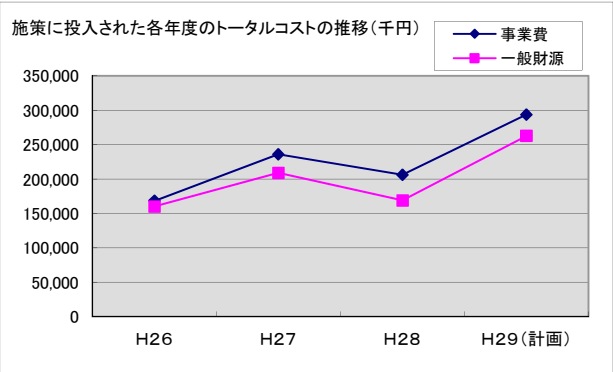
施策番号	24
------	----

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	観光の振興〔施〕
事務事業数		10

施策の目的	市民や事業者、関係団体、市などが連携して、広域観光や着地型観光、人材育成、情報発信などに取り組み、あわら市の基幹産業の一つである観光の振興を図る。
-------	---

施策担当部・課	経済産業部 観光商工課	
関係課		

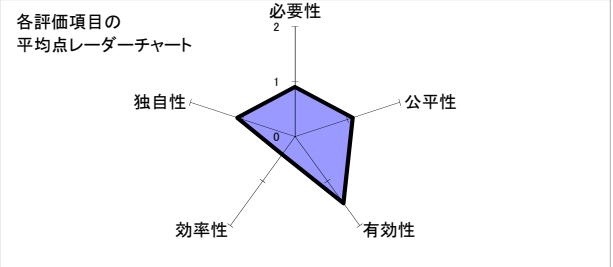
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数		10		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	6	4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

観光協会と連携協力しながら、北陸新幹線対策、あわら温泉開湯130周年祭、ちはやふる活用事業等を行い、平成27年の観光客入込数は、20年ぶりに200万人を突破し、宿泊客数も92万人を越え、関東からの宿泊客数も65.4%増加に繋がった。今後は、人口減少化時代を迎える中で地方が生き残るためには、観光による市外からの交流人口の増加を図り、地域経済の活性化および雇用の創出を生む必要があり、観光を基幹産業として成長させることが重要である。国内観光客誘客および訪日外国人誘客の受入体制整備やプロモーションを効率的、効果的に展開していく。	新幹線開業から2年目となり、観光客入込数及び宿泊客数ともに前年からやや減少したもの、新幹線開業以前と比較しても確実に増加しており、5年後の敦賀開業に向け更なる受入体制整備やプロモーションを効率的、効果的に展開していくとともに近隣自治体等と連携した観光地としての魅力創出を図る必要がある。 なお、国内観光客の誘客については、新幹線沿線及び首都圏でのPRを重点的に実施すること及び中京、関西方面においても今までどおり誘客活動を実施していく。 また、訪日外国人の誘客もあわせて推進し、観光による市外からの交流人口の増加を図り、地域経済を活性化することによるサービス産業等の雇用の創出につなげていく。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

昨年度から引き続き、各指標は順調に推移していることが認められる。 あわら温泉は、市のトップブランドであり、今後も北陸新幹線県内延伸に向けて観光地としてのさらなる磨き上げが必要であるが、他の観光資源との連携が不足しているように思われる。金津創作の森等の観光資源と連携した企画を実施するなど、面展開により市全体の魅力向上につながる観光振興策を講じられたい。	本施策については、市民、旅館組合、観光協会、まちづくり団体などの意見を取り入れ、一体となって推進されたい。 また、各種イベント等については、単なる観光入込客数を目標とするのではなく、経済効果の大きいイベント等の開催となるよう、スクラップアンドビルドを進められたい。 さらに、新幹線の停車本数を増やすためには、JR芦原温泉駅の乗降客数を増加させる施策の実施が必要であることから、検討されたい。
---	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

毎年多数のイベントが開催されているが、実行委員会がどのイベントでも同じようなメンバーになっているものが多い。後継者の育成に注力されたい。	
--	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	観光入込客数	万人	188.5					220.0
②	宿泊観光客数	万人	88.1					100.0
③	観光地としての魅力があるとする市民の割合	%	35.8					30.0
④	観光情報などが効果的に発信されているとする市民の割合	%	30.9					30.0
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	168,214	160,094	235,743	208,962	206,277	168,844	293,534	262,619		平均	74.0%	81.8%	77.6%			0.9	1.1	1.5	0.4	1.1					
	市民一人当たり	5,697	5,422	8,046	7,132	7,126	5,833	10,242	9,163																	
1	観光まちづくりの推進	15,368	13,868	16,525	14,554	18,082	17,050	18,584	18,284	観光入込客数	人	実績 達成	1819200.0 82.7%	2005900.0 91.2%	1885000.0 85.7%	2200000.0 /	↑	1	1	2	0	1	B	現状維持	152	観光商工課
2	観光まちづくりを担う人材の育成	0	0	0	0	2,004	2,004	2,004	2,004	観光入込客数	人	実績 達成	1819200.0 82.7%	2005900.0 91.2%	1885000.0 85.7%	2200000.0 /	↑	1	1	1	1	1	B	拡大	153	観光商工課
3	観光協会の体制強化と連携	20,485	20,485	19,294	18,934	28,764	28,404	35,649	35,449	観光入込客数	人	実績 達成	1819200.0 82.7%	2005900.0 91.2%	1885000.0 85.7%	2200000.0 /	↑	1	1	2	0	1	B	拡大	154	観光商工課
4	広域観光の推進	7,622	6,422	23,735	7,890	23,360	15,783	29,931	21,911	観光入込客数	人	実績 達成	1819200.0 82.7%	2005900.0 91.2%	1885000.0 85.7%	2200000.0 /	↑	1	1	1	0	2	B	拡大	155	観光商工課
5	着地型観光・滞在型観光の推進	15,086	9,686	53,814	48,229	18,846	13,802	16,275	9,575	観光入込客数	人	実績 達成	1819200.0 82.7%	2005900.0 91.2%	1885000.0 85.7%	2200000.0 /	↑	1	1	1	1	1	B	拡大	156	観光商工課
6	観光宣伝の充実と各種イベントの実施	8,051	8,051	40,260	37,260	34,918	19,168	34,738	29,738	観光入込客数	人	実績 達成	1819200.0 82.7%	2005900.0 91.2%	1885000.0 85.7%	2200000.0 /	↑	1	1	2	0	1	B	現状維持	157	観光商工課
7	インバウンド誘客の推進	0	0	0	0	11,415	3,765	34,546	23,871	外国人の観光客数	人	実績 達成	6538.0 16.3%	9353.0 23.4%	10346.0 25.9%	40000.0 /	↑	1	1	2	0	1	B	拡大	158	観光商工課
8	観光コンシェルジュの育成	0	0	0	0	857	857	1,357	1,357	観光入込客数	人	実績 達成	1819200.0 82.7%	2005900.0 91.2%	1885000.0 85.7%	2200000.0 /	↑	1	1	1	1	1	B	拡大	159	観光商工課
9	泉源の保護	336	316	334	314	336	316	336	316	泉井稼働率	%	実績 達成	46.0 62.2%	48.0 64.9%	48.0 64.9%	74.0 /	↑	1	2	1	0	1	B	現状維持	160	観光商工課
10	観光施設等の整備と管理	101,266	101,266	81,781	81,781	67,695	67,695	120,114	120,114	観光入込客数	人	実績 達成	1819200.0 82.7%	2005900.0 91.2%	1885000.0 85.7%	2200000.0 /	↑	0	1	2	1	1	B	現状維持	161	観光商工課
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

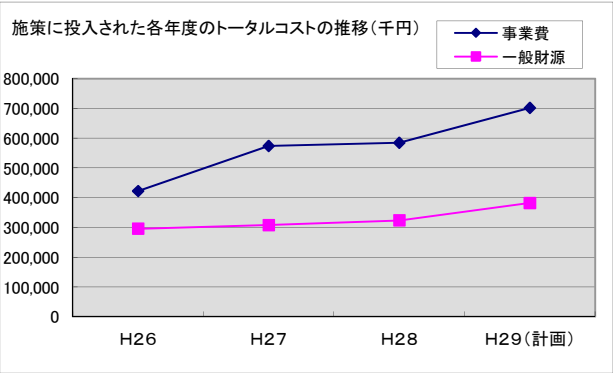
施策番号	25
------	----

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	農業の振興〔施〕
事務事業数		11

施策の目的	市の基幹産業の一つである農業について、担い手育成や遊休地対策、近代化への支援などの経営基盤の強化を図るとともに、生産基盤の整備と充実に努め、その振興を図る。
-------	--

施策担当部・課	経済産業部 農林水産課	
関係課		

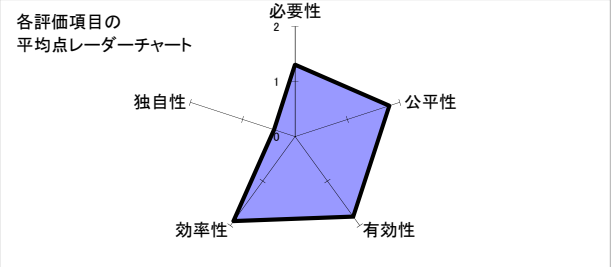
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	9	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	6	5		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

水田農業における農業者の高齢化、後継者不足の問題については、集落を越えたメガファーム化を推進し、生産効率を上げることで、農業従事者が少なくても継続可能な営農モデルの構築を推進する。坂井北部丘陵地においては、園芸カレッジ卒業生の就農を促進し、新規就農者の確保に努める。 また、平成30年から国による米の生産数量目標値が示されず、米の直接支払交付金が廃止される。このような中、県、JAと連携し、今後の対策を講じていく。	水田農業における農業者の高齢化、後継者不足の問題については、集落を越えたメガファーム化を推進し、生産効率を上げることで、農業従事者が減っても継続可能な営農モデルの構築を推進する。坂井北部丘陵地においては、園芸カレッジ卒業生の就農を促進し、新規就農者の確保に努める。 また、平成30年から国による米の生産数量目標値が示されず、米の直接支払交付金が廃止される。このような中、県、JAと連携し、適正な米価を維持するために対策を講じていく。
--	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

人口減少社会の到来や若者の農業への無関心化が進む中、世代交代による後継者不足はますます深刻な課題となってくる。集落営農への支援など、社会情勢や国・県の動向に沿って、後継者確保対策に努められたい。 また、高い評価を受けている丘陵地の園芸作物について、観光施策やまちづくり活動と連携しながら販売ネットワークを広げるとともに、観光客にアピールするなど、ブランド力を高める販売戦略も積極的に推進されたい。	昨年度も指摘しているが、後継者確保対策に努めるとともに、あわらブランドとしての丘陵地における園芸作物の販売について、積極的に進められたい。 なお、後継ぎのいない農家については、新規就農者などへの農地・施設の継承を進めるなど、新たな対応策を検討されたい。
---	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	認定農業者数	経営体	102					110
②	坂井北部丘陵地の耕作率	%	64.0					73.0
③	学校給食における地元食材の使用率	%	59.4					55.0
④	新規就農者数(市の認定による) ※直近5カ年の累計	人	11					12
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	422,222	295,674	573,996	307,895	584,148	323,624	701,577	382,353		平均	83.0%	86.4%	92.0%			1.3	1.8	1.8	1.9	0.4					
	市民一人当たり	14,299	10,013	19,590	10,508	20,181	11,180	24,478	13,341																	
1	農地の適正管理	19,046	15,093	18,720	15,090	17,437	13,610	17,987	12,134	坂井北部丘陵地の耕作率	%	実績 達成	69.0 94.5%	64.6 88.5%	64.0 87.7%	73.0 /	↑	2	1	2	2	2	A	現状維持	162	農林水産課
2	担い手の育成と支援	13,877	4,477	15,263	9,621	15,994	4,644	65,250	25,727	新規就農者数	人	実績 達成	8.0 66.7%	9.0 75.0%	11.0 91.7%	12.0 /	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	163	農林水産課
3	農地の有効活用と遊休地対策	32,818	4,435	36,789	4,122	31,346	6,432	11,432	4,932	利用権設定面積	ha	実績 達成	1756.8 75.1%	1840.8 78.7%	1855.1 79.3%	2340.0 /	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	164	農林水産課
4	経営安定化の支援	82,029	25,353	116,589	76,722	107,832	35,361	195,587	75,632	農業経営基盤強化資金利子助成	人	実績 達成	24.0 80.0%	21.0 70.0%	23.0 76.7%	30.0 /	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	165	農林水産課
5	有害鳥獣対策	22,596	7,234	11,041	5,378	31,407	9,364	13,162	5,033	捕獲頭数(イノシシ・中獣類等)	頭	実績 達成	214.0 47.6%	441.0 98.0%	477.0 106.0%	450.0 /	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	166	農林水産課
6	農業基盤の整備と管理	219,157	214,457	342,914	174,729	345,947	232,568	359,944	235,785	水田の大区画化面積	ha	実績 達成	1390.4 95.3%	1406.0 96.4%	1412.0 96.8%	1459.0 /	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	167	農林水産課
7	農業関係団体との連携	10,270	5,678	9,655	5,742	9,271	5,034	9,271	4,991	生産数量目標に対する作付率	%	実績 達成	99.9 100.1%	99.5 100.5%	98.5 101.6%	100.0 /	↓	1	2	2	2	0	A	現状維持	168	農林水産課
8	地産地消の促進と安全な食の提供	647	647	711	711	1,059	1,059	1,212	1,212	学校給食における地元食材の使用率	%	実績 達成	50.2 -	70.5 -	59.8 -	55.0 /	→	1	2	2	2	0	A	拡大	169	農林水産課
9	6次産業化やブランド化の推進	143	143	142	142	3,294	715	143	143	農産物生産加工販売農業者数	経営体	実績 達成	6.0 85.7%	6.0 85.7%	7.0 100.0%	7.0 /	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	170	農林水産課
10	環境保全型農業の推進	5,280	3,248	8,774	3,686	4,862	1,322	12,243	3,168	カバークロップの作付＋化学肥料・農薬を5割以上低減する耕作	ha	実績 達成	27.1 -	25.6 -	10.0 -	28.0 /	→	1	2	1	2	0	B	現状維持	171	農林水産課
11	坂井北部丘陵地の保全	16,359	14,909	13,398	11,952	15,699	13,515	15,346	13,596	丘陵地における利用権設定面積	ha	実績 達成	243.9 101.6%	203.3 84.7%	212.2 88.4%	240.0 /	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	172	農林水産課
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

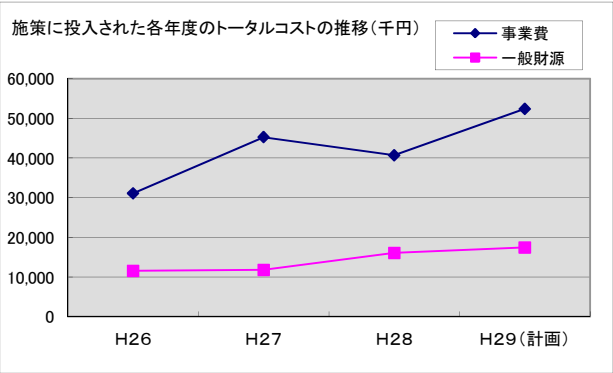
施策番号 26

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	林業の振興〔施〕
事務事業数		3

施策の目的	後継者の確保や、生産コスト削減のための施設整備を推進し、県産材の需要拡大をはじめとする林業の振興を図る。
-------	--

施策担当部・課	経済産業部 農林水産課	
関係課		

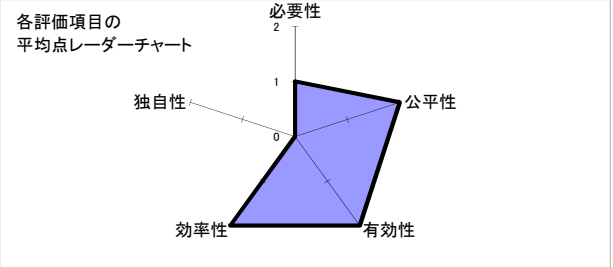
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

林業を取り巻く環境は、収益性の低下や就業者の減少、高齢化に伴い、これまで行われてきた生産活動を維持することが困難となってきている。
今後は後継者の確保や育成に加え、林産物の品質向上、生産コスト削減のための林業施設の整備を推進するとともに、市および県産材の需要拡大に取組むほか、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、関係団体と連携し植林や間伐、病害虫の防除などを促進する。また、間伐材を始めとした国産材の利用促進に関する協定を東京都港区と締結しているほか、木粉・ペレット製造業者を支援することにより、間伐材等の木質バイオマスへの利用を促進する。

林業を取り巻く環境は、収益性の低下や就業者の減少、高齢化に伴い、これまで行われてきた生産活動を維持することが困難となってきている。
今後は後継者の確保や育成に加え、林産物の品質向上、生産コスト削減のための広域基幹林道および作業路の整備を推進するとともに、市および県産材の需要拡大に取組むほか、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、関係団体と連携し植林や間伐、病害虫の防除などを促進する。また、間伐材を始めとした国産材の利用促進に関する協定を東京都港区と締結しているほか、木粉・ペレット製造業者を支援することにより、間伐材等の木質バイオマスへの利用を促進する。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

収益性の低下や就業者の減少、高齢化などの問題は解消されていないことから、坂井森林組合をはじめ市内の関係組織と連携を図りながら、間伐等の管理を促進するとともに、大量消費地に対する働きかけや県産材の活用を促進し、林業の振興を図るよう努められたい。
また、木質バイオマスについては、駅周辺のまちづくりや公共施設における活用など、幅広く利用促進に努められたい。

昨年に引き続き、坂井森林組合をはじめ市内の関係組織と連携を図りながら、林業の振興を図るよう努められたい。
また、木質バイオマスなどの普及拡大を図るとともに、資源の賦存量を的確に把握されたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	31,063	11,555	45,258	11,789	40,718	16,108	52,370	17,459		平均	71.6%	73.9%	76.3%			1	2	2	2	0					
	市民一人当たり	1,052	391	1,545	402	1,407	556	1,827	609																	
1	林道の整備と管理	6,837	1,437	22,407	3,301	29,574	10,166	40,657	11,157	基幹林道剣ヶ岳線の整備延長	m	実績 達成	10873.0 71.6%	11231.0 73.9%	11585.0 76.3%	15190.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	173	農林水産課
2	間伐の促進と森林環境の保全	23,744	9,636	22,431	8,068	10,379	5,177	10,968	5,557	年間間伐面積	ha	実績 達成	23.0 -	35.6 -	62.6 -	40.0	→	1	2	2	2	0	A	現状維持	174	農林水産課
3	経営体制の強化	482	482	420	420	765	765	745	745	木材搬出量	m³	実績 達成	2540.0 -	2600.0 -	2550.0 -	2600.0	→	1	2	2	2	0	A	現状維持	175	農林水産課
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

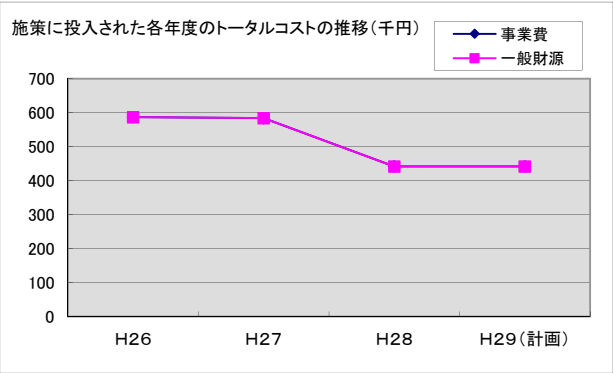
施策番号	27
------	----

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	水産業の振興〔施〕
事務事業数		2

施策の目的	北潟湖や波松海岸などで行われる漁業の振興に努めるとともに、漁業をテーマとしたブルーツーリズムや観光漁業の推進を図る。
-------	--

施策担当部・課	経済産業部 農林水産課	
関係課		

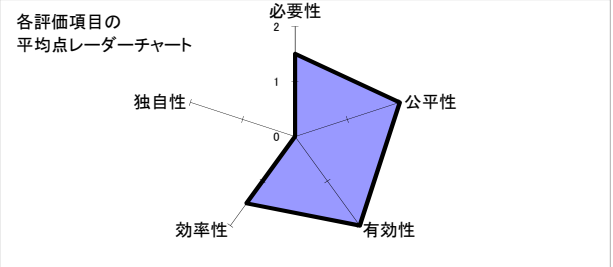
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

沿岸漁業のコウナゴ漁は、前年比3倍増の漁獲であった。
内水面漁業のうち、ウナギの漁獲は前年比2割増加した。フナは継続している放流効果が現れ、冬期間の漁は順調であった。しかし、ゴリ網漁は不漁であった。
遊漁者は、前年比5割減の288人に減少した。これは、遊漁対象魚種が減少したことが原因の一つと考えられる。
今後は、水産資源の維持を図るため、稚魚放流による育てる漁業を推進していく。

沿岸漁業のコウナゴ漁は、前年比3割減であった。
一方、内水面漁業は、ウナギの漁獲が前年比2割減、フナの漁獲も昨年の2割減、特にゴリ網の漁獲量減少が顕著であった。
遊漁者は、前年比7割増の495人で、特に春先の遊漁者の入込みが好調であった。
今後、水産資源の維持を図るため、稚魚放流を推進していく。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

北潟湖については、今後、利害関係者が水質浄化に関する協議を行う予定であるため、漁業への影響に配慮しつつ、その方向性を定めていく必要がある。
また、引き続き、観光漁業の普及を進めながら、消費拡大を図る新たな事業推進に努められたい。

北潟漁業協同組合や関係機関と協議しながら、漁業の振興を図られたい。
また、昨年に引き続き、観光漁業の普及を進め、消費拡大を図る新たな事業推進に努められたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	587	587	584	584	442	442	442	442		平均	132.4%	57.6%	99.0%			1.5	2	2	1.5	0					
	市民一人当たり	20	20	20	20	15	15	15	15																	
1	水産業の振興	515	515	513	513	371	371	371	371	漁獲高	kg	実績 達成	2058.0 －	2060.0 －	1070.0 －	2800.0	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	176	農林水産課
2	水産物の商品力向上	72	72	71	71	71	71	71	71	遊漁者数	人	実績 達成	662.0 132.4%	288.0 57.6%	495.0 99.0%	500.0	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	177	農林水産課
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

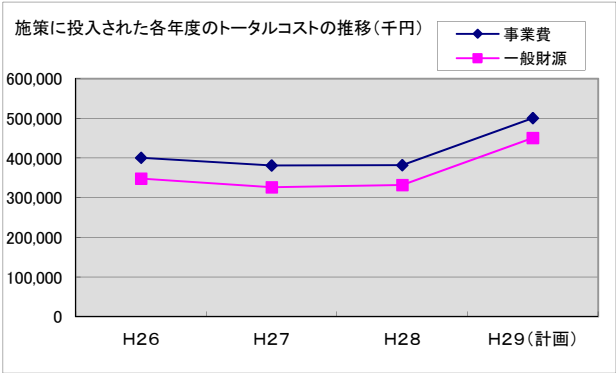
施策番号	28
------	----

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	工業の振興【施】
事務事業数		5

施策の目的	既存工業団地への企業誘致を進めるとともに、既存企業への支援を通して、事業所や企業が活動しやすいまちづくりを進める。
-------	---

施策担当部・課	経済産業部 観光商工課	
関係課		

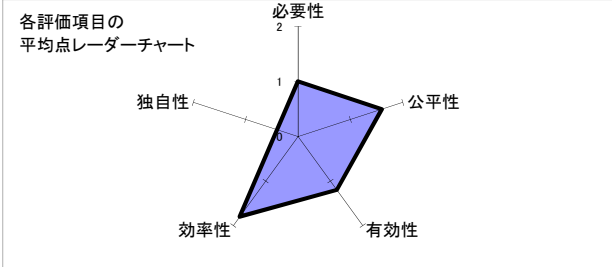
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	2	1	

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

市内企業に設備投資が好調で、平成27年度は2社が工場を着工し、その投資額は85億円となっている。また、懸案事項であった古屋石塚テクノパークの未売却用地約17,000㎡を2社に売却することができた。 今後は、市内企業の動向にも注視しながら、新たな工業団地の造成を含め、企業誘致政策を慎重に進めていく必要がある。	平成28年度は古屋石塚テクノパーク内の新規企業2社が操業を開始し、その投資額は17.5億円となっている。 今後は、平成35年春の北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、芦原温泉駅周辺市街地の活性化を図る企業誘致政策や中小企業への支援策などを検討する必要がある。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

古屋石塚テクノパークの完売や、人口規模に比して多い企業数など、企業立地が順調に進んでいることは評価できる。雇用拡大と税収増を図るため、引き続き、企業の誘致を進めるとともに、新たな工業団地の造成についても検討されたい。 また、企業と市民が接点を持てる機会を創出し、市民に対する企業のイメージアップを図ることで、地元雇用の充実にも努められたい。	企業立地が順調に進んでいることは評価できるが、既存の市内中小事業者への経営支援やそれらが行う新たな分野への創業支援も検討されたい。また、越前市が行っているゆるやかな企業誘致なども検討されたい。
---	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	年間製造品出荷額	億円	未公表					1,800
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	400,206	347,696	381,348	326,338	381,889	331,879	500,532	450,532		平均	88.2%	80.1%	#VALUE!			1	1.6	1.2	1.8	0.4					
	市民一人当たり	13,553	11,775	13,015	11,138	13,193	11,466	17,464	15,719																	
1	企業誘致の推進	338,264	338,254	317,040	317,030	317,929	317,919	433,858	433,858	工場誘致実績数(累計)	件	実績 達成	7.0 70.0%	7.0 70.0%	7.0 70.0%	10.0	↑	1	1	2	1	1	B	拡大	178	観光商工課
2	既存立地企業への支援	2,443	2,443	2,932	2,932	3,932	3,932	5,622	5,622	市の年間製造品出荷額(県工業統計調査)	億円	実績 達成	1752.0 97.3%	1766.0 98.1%	未公表 #VALUE!	1800.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	179	観光商工課
3	中小企業の振興支援	55,957	3,457	58,051	3,051	56,839	6,839	54,536	4,536	年度内融資額(工業分)	千円	実績 達成	130000.0 86.7%	108135.0 72.1%	123130.0 82.1%	150000.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	180	観光商工課
4	工業用水の安定供給	3,470	3,470	3,254	3,254	3,118	3,118	6,445	6,445	日当たり契約水量	m ³	実績 達成	2000.0 -	2000.0 -	2000.0 -	0.00%	→	1	1	1	2	0	B	縮小	181	上下水道課
5	新分野研究開発への支援	72	72	71	71	71	71	71	71	市内事業所数	事業所	実績 達成	79.0 98.8%	0.0	0.0	80.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	182	観光商工課
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

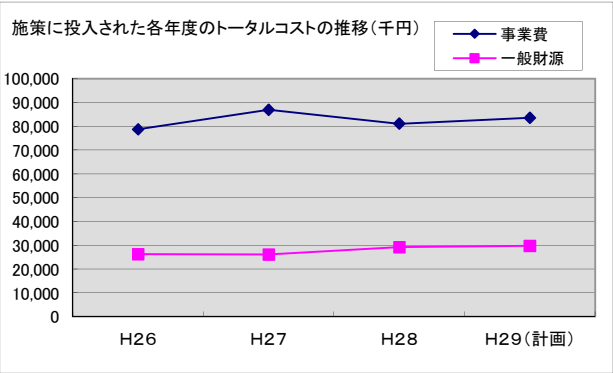
施策番号	29
------	----

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	商業の振興〔施〕
事務事業数		3

施策の目的	商工会などと連携しながら、にぎわい創出のための活動や人材育成などに取り組み、JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街における中心市街地の活性化と商業の振興を図る。
-------	--

施策担当部・課	経済産業部 観光商工課	
関係課		

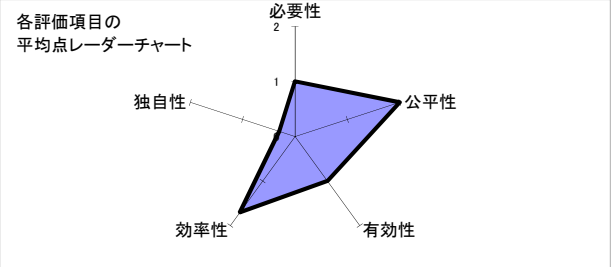
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	1		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

現在、芦原温泉街では、新たに道路整備が完成し、定期的なイベント開催や店舗改修等が進んでおり、にぎわいが創出されている。その一方で、JR芦原温泉駅周辺では、店舗兼住宅が多く、空き店舗を利活用することが難しい状況となっている。このような中で、北陸新幹線福井開業を見据えた商店街の活性化及び駅周辺のにぎわい創出が大きな課題となっている。平成27年度は、商工会と連携し、aキューブで喫茶コーナーを設け、毎月イベントを開催するなど、あわら市内の情報発信にも努めている。	平成28年度は、空き店舗等活用事業によりJR芦原温泉駅前の既存店舗に新たに飲食スペースが整備されるなど、にぎわい創出に向けた取り組みが進められている。 今後は、今年度策定される「芦原温泉駅周辺まちづくりプラン」に基づき、駅周辺のにぎわいづくりについて商工会と連携して進めていくとともに、店舗の改装、新商品の開発など意欲ある中小企業を支援する制度を検討していく必要がある。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

JR芦原温泉駅周辺のにぎわい創出のため、空き店舗の解消は欠かせない課題であるが、空き店舗チャレンジ店の実績等が滞っていることから、新たな方策を講じる必要がある。これらの施策は商工会と連携し取り組むものであるが、同会からは熱意が感じられない。同会を指定管理者とするaキューブについても、平日の利用者数を増やす企画を実施するなど、駅周辺のにぎわい創出の拠点施設としてさらなる発展に努められたい。	本施策については、商工会との連携が重要となることから、互いに必要とする施策について協議しながら、その推進に努められたい。 また、中小企業への支援策についても、中小企業振興条例を念頭に検討されたい。
---	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

花のまちづくりなどで景観美化を行っても、公衆トイレが汚いとそれだけで悪い印象が強く残ってしまう。JR芦原温泉駅周辺の美化も強化されたい。	
--	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	年間商品販売額	億円	未公表					200
②	日用品などの買い物しやすいと考える市民の割合	%	51.5					60.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	78,730	26,230	86,954	26,099	81,077	29,165	83,541	29,791		平均	86.8%	#VALUE!	#VALUE!			1	2	1	1.7	0.3					
	市民一人当たり	2,666	888	2,968	891	2,801	1,008	2,915	1,039																	
1	商業の振興支援	58,600	6,100	60,693	5,693	55,620	5,620	55,061	5,061	年間商品販売額	%	実績達成	263.0 93.9%	隔年調査 #VALUE!	未公表 #VALUE!	280.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	183	観光商工課
2	創業支援と商店街の賑わいづくり	3,240	3,240	9,158	3,303	7,610	5,698	11,398	7,648	日用品などの買物がしやすいと考える市民の割合	%	実績達成	55.8 74.4%	48.7 64.9%	51.5 68.7%	75.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	184	観光商工課
3	関係団体との連携	16,890	16,890	17,103	17,103	17,847	17,847	17,082	17,082	商工会組織率	%	実績達成	64.5 92.1%	65.9 94.1%	65.6 93.7%	70.0	↑	1	2	1	1	0	B	拡大	185	観光商工課
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

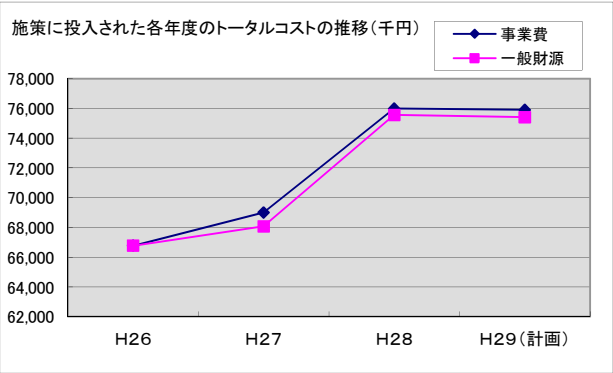
施策番号	30
------	----

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	雇用環境の充実〔施〕
事務事業数		2

施策の目的	雇用環境の充実と就業機会の確保、就労に関する情報の発信、就労に必要な技能習得の支援などを通して、雇用環境の充実を図る。
-------	---

施策担当部・課	経済産業部 観光商工課	
関係課		

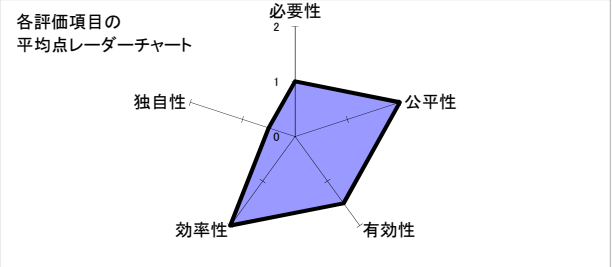
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>	福井労働局と連携し、神奈川県等の大学及びスーパーでUIターンのPRやアンケート、大学との情報交換、企業説明会を実施するとともに、市内企業や県外UIターン希望者に対して、HPやfacebook等により制度周知を図った。また、求人・求職者マッチング事業によりインターンシップを推進し、市内企業の雇用拡大を図った。今後も引き続き、就労に関する情報発信を行い、地元企業の雇用創出や就労環境の充実に努める。
---------------------	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会意見	雇用環境の改善・支援は、移住定住の推進に大きく寄与するものである。今後は、福井労働局との連携を強化し、首都圏等の都市部に向けたPRを強固に進めるなど、あらゆる手段を講じて市内外へ雇用情報の発信を行うとともに、地元雇用の推進に向けた施策の実施に努められたい。
-----------	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政改革等推進委員会意見	旅館などの観光関連事業所への地元からの就職が減少している。学校への働きかけなどを行い、地元雇用を推進されたい。
--------------	---

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	38.9					50.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	66,773	66,773	69,002	68,084	75,987	75,562	75,915	75,415		平均	54.7%	53.4%	59.0%			1	2	1.5	2	0.5					
	市民一人当たり	2,261	2,261	2,355	2,324	2,625	2,610	2,649	2,631																	
1	就労環境の整備	7,352	7,352	9,810	8,892	9,534	9,109	9,720	9,220	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	実績 達成	34.5 69.0%	38.2 76.4%	38.9 77.8%	50.0	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	186	観光商工課
2	生活安定のための支援	59,421	59,421	59,192	59,192	66,453	66,453	66,195	66,195	生活安定資金 融資額	千円	実績 達成	20170.0 40.3%	15170.0 30.3%	20050.0 40.1%	50000.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	187	観光商工課
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

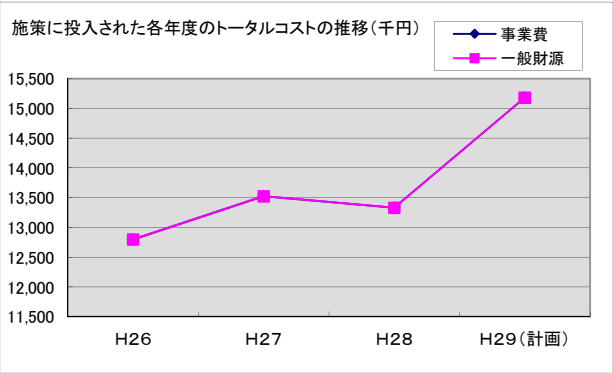
施策番号	31
------	----

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	交流の推進〔施〕
事務事業数		3

施策の目的	広域連合や一部事務組合など近隣自治体との事務の共同処理や高知県香美市との姉妹都市交流などによる自治体間連携を推進するとともに、友好都市紹興市などとの国際交流を通して、事務の効率化と人に着目した豊かな交流を促進する。
-------	---

施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	教育総務課	

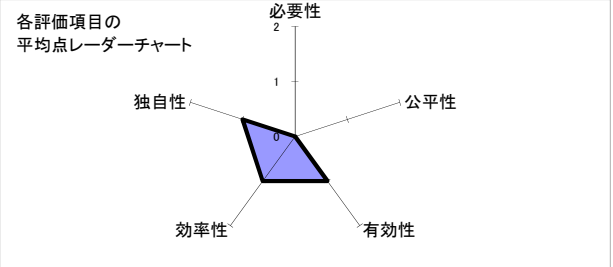
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数				

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

姉妹都市交流や友好都市交流のほか、災害時相互応援協定や観光プロモーション協定を締結した他自治体との結びつきを深め、人・物・情報・文化等の交流を促進している。また、中学校での国際交流派遣事業では、直接、海外の人や文化に触れることにより、感性の豊かさを育んでいる。 平成27年度においては、民間レベルでの交流を促進するため、姉妹都市訪問事業補助金を創設した。今後も、人と人が直接触れ合う交流を主軸に継続的な取り組みが必要である。	姉妹都市交流や友好都市交流のほか、災害時相互応援協定や観光プロモーション協定を締結した他自治体との結びつきを深め、人・物・情報・文化等の交流を促進している。また、国際交流派遣事業では、中学生や高校生訪問団を友好都市へ派遣することにより、直接海外の人や文化に触れ、感性の豊かさを育んでいる。 姉妹都市交流では、民間レベルでの交流を促進するため創設した姉妹都市訪問事業補助金を2団体が申請して交流を行っている。今後も、継続的に人と人が直接触れ合う交流を主軸にした取り組みが必要である。
---	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

姉妹都市訪問事業補助金を創設したことで、民間レベルでの姉妹都市交流が促進された。今後は、交流の内容も検討し、一定の市民だけでなく幅広い世代が交流できるよう努められたい。	費用対効果を意識しつつ、最終的には経済的にも交流が生まれ互いに発展できるよう、引き続き民間交流の促進を図られたい。
--	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価								事業No	所管課
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	12,800	12,800	13,522	13,522	13,332	13,332	15,182	15,182		平均	59.9%	98.0%	140.5%			0	0	1	1	1					
	市民一人当たり	433	433	462	462	461	461	530	530																	
1	姉妹都市交流の推進	2,205	2,205	2,173	2,173	2,269	2,269	2,394	2,394	姉妹都市との交流人数	人	実績 達成	13.0 26.0%	48.0 96.0%	92.0 184.0%	50	↑	0	0	1	1	1	C	現状維持	188	総務課
2	友好都市交流の推進	1,606	1,606	1,598	1,598	1,500	1,500	1,853	1,853	中国紹興市との交流人口	人	実績 達成	44.0 -	33.0 -	27.0 -	50	→	0	0	1	1	1	C	現状維持	189	総務課
3	国際性豊かなひとづくり	8,989	8,989	9,751	9,751	9,563	9,563	10,935	10,935	渡航生徒数	人	実績 達成	30.0 93.8%	32.0 100.0%	31.0 96.9%	32.0	↑	0	0	1	1	1	C	現状維持	190	総務課
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

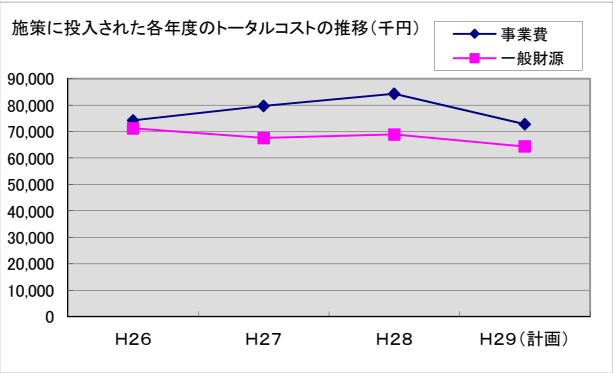
施策番号	32
------	----

施策区分	分類	地域社会【action6】
	基本施策	市民主役のまちづくり【施】
事務事業数		7

施策の目的	市民参画の機会の充実やまちづくり活動への支援などを通して、市民と市がそれぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながらまちづくりに取り組むことのできる持続可能な地域社会の実現を目指す。
-------	---

施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	

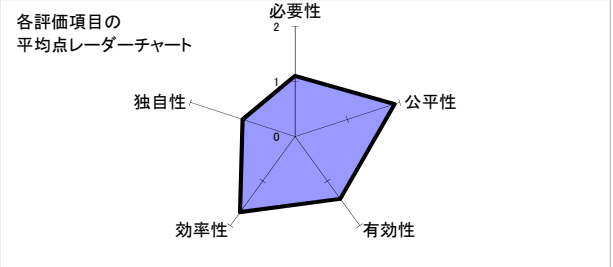
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	6	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

市民との共働によるまちづくりを推進するためには、情報を発信し、ニーズを把握して、まちづくり活動を積極的に支援することが重要である。 また、市街地や村部を問わず、コミュニティ活動を積極的に支援することで地域が活性化し、住みやすいまちであると浸透していくことが、転入者等の自治会への加入促進につながると思われる。	市民活動サポート助成金など、今後も市民のまちづくり活動やコミュニティ活動への積極的な支援を続けるとともに、各種媒体を活用しながら支援制度の周知徹底を図り、市民主役のまちづくりを進める。
---	--

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

これからのまちづくりは、市役所単独で行うのではなく、市民といかに協力し、その力を取り込むかがカギになる。 今後も、各種媒体を活用しながら積極的に市民へ情報を提供するとともに、市民との共働のまちづくりに努め、市民の市政への参画拡大を促進するよう努められたい。	情報を市民等へ伝えることは重要な課題である。新聞への掲載は効果が大きく、費用も不要であることから積極的に活用されたい。なお、広報紙では単なるイベントのお知らせに終わらず、特集記事を組むなどして施策についての理解を深めるよう努められたい。 また、市民活動サポート助成金については、どれだけ素晴らしい取り組みでも、3団体までで打ち切りという現在のあり方を見直し、有益な市民活動を支援できるよう変更されたい。
---	--

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
------------------------	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実しているとする市民の割合	%	19.8					25.0
②	行政情報が分かりやすく公開されているとする市民の割合	%	47.3					55.0
③	ホームページアクセス数(1日平均)	件	942					1,200
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	74,264	71,164	79,662	67,562	84,238	68,938	72,765	64,365		平均	79.7%	85.9%	83.4%			1.1	1.9	1.4	1.7	1					
	市民一人当たり	2,515	2,410	2,719	2,306	2,910	2,382	2,539	2,246																	
1	まちづくり活動への支援	3,117	17	9,117	2,017	14,246	3,946	3,417	17	市民活動サポート助成申請団体数	団体	実績 達成	4.0 66.7%	5.0 83.3%	5.0 83.3%	6.0	↑	1	2	2	2	2	A	拡大	191	政策課
2	市民の参画機会の充実	87	87	0	0	883	883	136	136	関西あわら会会員数	人	実績 達成	0.0 57.8%	0.0	26.0	45.0	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	192	政策課
3	地域コミュニティの強化	25,331	25,331	32,545	27,545	31,203	26,203	31,631	26,631	自治会加入率	%	実績 達成	89.7 94.4%	89.9 94.6%	89.3 94.0%	95.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	193	総務課
4	安心して参画できるシステムの構築	2,434	2,434	2,274	2,274	2,384	2,384	2,067	2,067	市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると思う割合	0	実績 達成	18.3 73.0%	19.6 78.3%	20.1 80.4%	25.0	↑	1	2	1	1	2	A	現状維持	194	総務課
5	広聴事業の推進	1,383	1,383	1,472	1,472	1,791	1,791	1,799	1,799	あわら市Facebookページに対する「いいね」の数	件	実績 達成	1593.0 66.4%	1887.0 78.6%	2215.0 92.3%	2400.0	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	195	政策課
6	情報発信の充実	41,554	41,554	33,899	33,899	33,374	33,374	33,358	33,358	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	実績 達成	49.9 97.8%	48.2 94.5%	47.3 92.8%	51.0	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	196	政策課
7	情報公開の推進	358	358	355	355	357	357	357	357	情報公開請求に対する公開決定(全部及び一部)率	%	実績 達成	0.9 -	0.9 -	0.8 -	-	→	2	2	1	2	0	A	現状維持	197	総務課
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

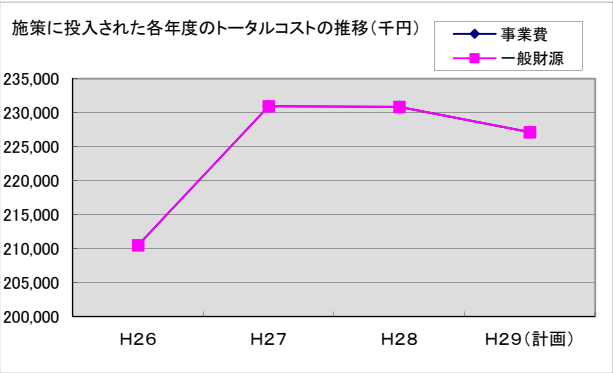
施策番号	33
------	----

施策区分	分類	地域社会【action6】
	基本施策	情報化の推進【施】
事務事業数		7

施策の目的	ITを積極的に活用した業務の効率化と迅速化、質の向上への取り組みを進めながら、行政情報を適切に管理し運用できる電子自治体の構築を推進する。
-------	---

施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	

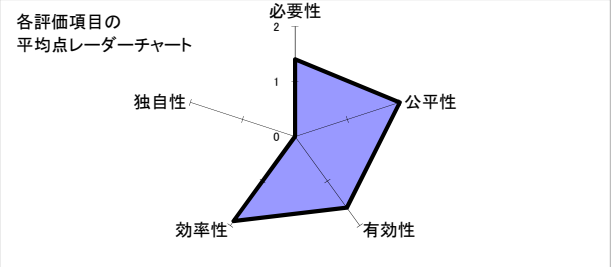
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	6		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

情報化の進展に合わせ行政手続等の簡略化ニーズが高くなっていることから、手続の電子化を推進するとともに、これを最大限に活かし事務の効率化も図るべきである。
平成29年7月からマイナンバーによる情報連携が開始され、市の保有する情報と他の機関が保有する情報がつながることで、市民サービスの向上と事務の効率化が図られるが、これまで以上のセキュリティ対策が不可欠である。今後はシステムによるセキュリティ対策を強化するとともに、人的セキュリティ対策も強力に進めていかなければならない。

マイナンバー制度施行に伴い、自治体情報セキュリティ対策強化が総務省から求められ、庁内ネットワークを個人番号系利用事務系、行政事務系、インターネット接続系の3つに分離し、個人情報などの行政情報を安全に管理する環境を整備した。併せて個人情報の取扱並びに新ネットワーク環境における各システムの操作方法等の研修を開催し、人的セキュリティ対策強化も行った。
今後マイナンバーを活用した各サービスが展開され、求められる行政手続き等の簡略化、事務の効率化に対応するとともに、より一層システム、人的セキュリティ対策を推進していかなければならない。

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

市内部の事務処理から市民とのコミュニケーションに至るまで、電算機器等を介した情報化は不可欠なものとなっており、道路や上下水道等のように、適正に運用されて当たり前の社会基盤となった。
情報セキュリティ対策や個人情報保護をより一層徹底しながらも、マイナンバー制度の趣旨を汲み取り、市民サービスの向上と事務の効率化に努められたい。

情報セキュリティ対策は、大変重要である。システム面に加え、職員研修を実施するなど対策を強化されたい。また、市民への情報サービスの充実をさらに図るとともに、利用されるよう周知等も強化されたい。

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価								事業No	所管課
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H26	H27	H28	最終	方向										
施策全体	事業費等	210,531	210,531	230,928	230,928	230,858	230,858	227,145	227,145		平均	73.3%	56.0%	58.9%			1.4	2	1.6	1.9	0					
	市民一人当たり	7,130	7,130	7,882	7,882	7,976	7,976	7,925	7,925																	
1	電算処理システムの運用	195,721	195,721	203,158	203,158	176,594	176,594	188,572	188,572	共同処理する事務の数	件	実績 達成	35.0 -	35.0 -	35.0 -	34.0 /	→	1	2	2	1	0	B	現状維持	198	政策課
2	電算機器・システムの管理	10,766	10,766	19,068	19,068	25,278	25,278	17,118	17,118	各端末にインストールされている各種システムの質問集の件数	件	実績 達成	192.0 76.8%	197.0 78.8%	207.0 82.8%	250 /	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	199	政策課
3	行政手続の電子化の推進	529	529	528	528	869	869	731	731	電子申請の手続数	件	実績 達成	23.0 69.7%	21.0 63.6%	19.0 57.6%	33 /	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	200	政策課
4	社会保障・税番号制度の推進	1,124	1,124	5,728	5,728	3,682	3,682	3,355	3,355	マイナンバーカード交付率	%	実績 達成	- -	5.1 25.7%	7.2 36.2%	20 /	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	201	政策課
5	個人情報の保護	143	143	142	142	1,572	1,572	143	143	審査会への照会件数	件	実績 達成	0.0 -	0.0 -	0.0 -	- /	→	2	2	1	2	0	A	現状維持	202	総務課
6	計画的な情報化施策の推進	501	501	497	497	286	286	286	286	共同処理する事務の数	件	実績 達成	36.0 -	36.0 -	36.0 -	35.0 /	→	1	2	2	2	0	A	現状維持	203	政策課
7	情報セキュリティ対策の強化	1,747	1,747	1,807	1,807	22,577	22,577	16,940	16,940	セキュリティインシデントの発生件数	回	実績 達成	0.0 -	0.0 -	0.0 -	0 /	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	204	政策課
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

平成29年度 施策評価シート(平成28年度実績)

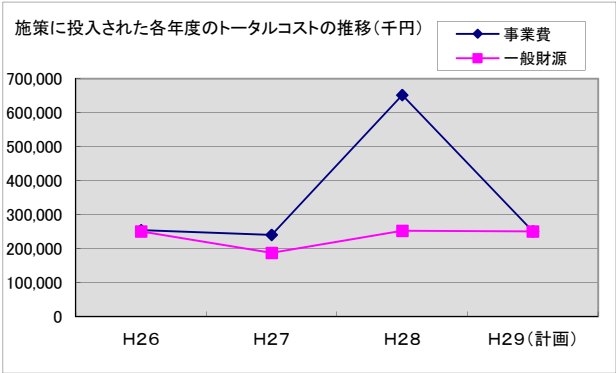
施策番号 34

施策区分	分類	地域社会【action6】
	基本施策	健全な行財政の運営〔施〕
事務事業数		13

施策の目的	地方分権時代において、多様化かつ高度化する市民ニーズに対応するため、行政情報の発信と行政改革の推進、財政基盤の安定化に努め、効率的な財政運営を推進する。
-------	--

施策担当部・課	総務部 政策課		
関係課	総務課	監理課	財政課
	税務課	収納推進課	監査委員事務局

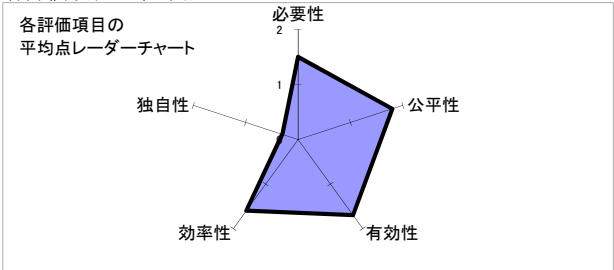
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

<各評価項目の平均点>



<ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	8	5		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	11		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

今後は北陸新幹線県内延伸などの大型事業が控える中、人口減少に伴う税収減や高齢化に伴う扶助費の増嵩など、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることが予想される。引き続き、市民への情報発信と市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、公平で透明性の高い行政運営と財政基盤の安定を図るため、行財政改革の一層の推進に努める。	遊休地処分については、市有地(普通財産)の維持・管理等で費用がかかる為、市ホームページ等で積極的に財産処分を推進すると共に、広めの土地については文筆による分譲も検討する。 また、第2次総合振興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略、行政改革大綱に着実に取り組みながら引き続き健全な財政運営に努める。
---	---

■行政評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

本施策には、市が当然行うべき事務のほか、行政改革や行政評価など、多岐にわたる事務事業が含まれている。広報事業や税関係の事務を除けば直接市民と関係する事務は少ないが、そうであればこそ費用対効果が明確でなければならない事務であるといえる。 健全な財政運営に努めるとともに、第2次総合振興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略、行政改革大綱に着実に取り組みながら各施策の推進と市民本位のまちづくりを図られたい。	昨年度に引き続き、第2次総合振興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略、行政改革大綱に着実に取り組むとともに、行政評価等によるPDCAサイクルを活用し健全な行財政の運営に努められたい。
--	---

■行政改革等推進委員会意見

(前年度)

(今年度)

子どもの写真を使うなど、より市民に手に取ってもらえるような広報紙づくりに努められたい。 また、今後さらに困難になっていくであろう遊休地処分についても、対策を検討されたい。	
--	--

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	H28	H29	H30	H31	H32	目標
①	実質公債費比率	%	7.2					9.0
②	市税収納率(現年度分)	%	98.7					100.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】								重点指標の推移							一次評価							事業No	所管課	
		H26		H27		H28		H29(計画)									必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名		単位	H26	H27	H28	最終										方向
施策全体	事業費等	254,172	250,718	240,801	187,532	651,441	252,874	250,833	250,593		平均	66.2%	73.4%	63.0%			1.5	1.8	1.7	1.6	0.3					
	市民一人当たり	8,608	8,491	8,218	6,400	22,506	8,736	8,752	8,743																	
1	組織・定員の適正化	2,075	2,075	2,061	2,061	2,073	2,073	2,073	2,073	あわら市の職員数	人	実績 達成	270.0 -	269.0 -	270.0 -	280.0 /	→	2	2	1	1	0	B	現状維持	205	総務課
2	人材の育成と勤務評価の推進	9,441	9,441	9,034	9,034	9,459	9,459	11,251	11,251	職員の研修参加率		実績 達成	284.3 94.8%	264.9 88.3%	334.2 111.4%	300.0 /	↑	2	2	2	1	0	A	現状維持	206	総務課
3	産官学協力体制づくりの推進	0	0	0	0	715	715	0	0	大学等との包括的連携協定数	件	実績 達成	1.0 -	2.0 -	3.0 75.0%	4.0 /	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	207	政策課
4	行政評価システムの適正な運用	284	284	482	482	4,922	4,922	96	96	総合振興計画基本計画の目標達成割合	%	実績 達成	37.1 37.1%	58.1 58.1%	0.0 /	100.0 /	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	208	政策課
5	行政改革の推進	0	0	0	0	2,358	2,358	0	0	指定管理者導入施設割合	%	実績 達成	0.0 /	0.0 /	7.0 70.0%	10.0 /	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	209	政策課
6	公共施設等総合管理計画の策定と推進	0	0	0	0	1,143	1,143	1,143	1,143	公共施設削減延べ床面積	%	実績 達成	0.0 /	0.0 /	0.0 0.0%	5.0 /	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	210	政策課
7	市有財産の適正な管理	65,592	65,592	64,161	61,073	450,632	102,189	59,030	59,030	普通財産処分	件	実績 達成	0.0 0.0%	2.0 40.0%	0.0 0.0%	5.0 /	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	211	監理課
8	入札制度等の改善と適正な執行	13,173	13,173	13,831	13,831	13,832	13,832	13,833	13,833	電子入札件数割合	%	実績 達成	78.3 97.9%	74.5 93.1%	77.2 96.5%	80.0 /	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	212	監理課
9	行政委員会などの適正な運営	3,219	3,219	3,198	3,198	3,216	3,216	3,216	3,216	財政援助団体監査	件	実績 達成	2.0 -	1.0 -	1.0 -	2.0 /	→	1	1	1	1	1	B	現状維持	213	監査委員事務局
10	財政の効率化、健全化、透明化	3,005	3,005	2,985	2,985	2,930	2,930	8,762	8,762	実質公債費比率	%	実績 達成	9.3 1.1%	8.0 1.3%	7.2 1.4%	10.0% /	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	214	財政課
11	市税の適正な賦課	78,323	78,323	64,577	64,577	83,409	83,409	85,409	85,409	給与支払報告書を10人以上提出した事業所のうち、普通徴収事業所の数	事業所	実績 達成	18.0 133.3%	18.0 133.3%	19.0 126.3%	24.0 /	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	215	税務課
12	収納事務の適正な執行	77,059	77,059	63,634	63,634	59,348	59,348	66,020	66,020	現年度分収納率	%	実績 達成	98.2 99.4%	98.7 99.9%	98.7 99.9%	98.8 /	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	216	収納推進課
13	新たな財源の導入	2,001	-1,453	16,838	-33,343	17,404	-32,720	0	-240	ふるさと納税額	千円	実績 達成	3400.0 -	49866.0 -	49918.6 49.9%	100000.0 /	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	217	政策課
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										